

# 松戸の強みと弱みを考える データ集



松 戸 市  
平成 2 8 年 3 月

## データ集更新の目的：

松戸市では、平成 23 年度より、松戸市総合計画後期基本計画（平成 23 年度～32 年度）をスタートしております。

このたび、この計画を推進していくための短期的な個別事業計画である第 6 次実施計画（平成 29 年度～32 年度）の策定にあたり、本市の地域経営に影響を与える社会経済環境の変化などについて市民の皆様と共有するため、これまでのデータ集を更新いたしました。

主要な部分となる政策編では、各政策分野の施策ごとに「現況と課題」、「施策の展開方向」、「施策を推進していく上での課題」を具体的なデータと共に表現し、特に“松戸の強みを活かした将来ビジョン”を考えるための材料として「ニーズの変化」と「本市の強み・弱み」を取り出して表現しております。

## データ集の構成：

1. 本書は「基礎編」と「政策編」、「施設編」の 3 部で構成しています。
2. 「基礎編」のうち、財政関連の部分は『松戸市の財政状況』に依拠しています。
3. 「政策編」は「政策目的体系」の施策を単位とし、基本的に 1 施策に見開き 1 ページを当てて、左側に「現況と課題」、右側に「施策の展開方向」「施策を推進していく上での課題」を記載しました。また、「政策編」の各政策の冒頭部分では、後期基本計画における「めざそう値」等一覧として、その政策が目指す「めざしたい将来像」、その指標となる「めざそう値」を掲載しています。この指標は、「松戸市総合計画後期基本計画」の最終年次となる平成 32 年度までにめざす目標を掲載しております。なお、めざそう値等一覧内の「27 年度現状値」は平成 26 年度実績値を記載しています。
4. 「施設編」に関しては、『松戸市公共施設白書』（平成 25 年 3 月）に依拠し、各種施設等の配置状況をまとめたものです。ただし、病院（市立病院、東松戸病院）については新たに追加しています。
5. 本書に掲載の図表は、主に本市の担当部課及び関係官庁の資料で、出典を脚注の形で明記してあります。
6. 各数値の端数は四捨五入で処理しましたので、構成比を示す資料等は各数値の合計が 100 にならない場合もあります。
7. 本市の特徴をより明らかにするための近隣市との比較については、比較的人口規模の近い船橋、市川、柏を原則として比較対象としました。

# 目次

基礎編 .....	1
1 松戸市の位置、地名 .....	2
◇ 松戸市の位置	
◇ 地名の由来	
◇ 松戸市の交通	
2 松戸市の人口 .....	3
◇ 人口と世帯数の推移	
◇ 年齢別人口の推移	
◇ 年齢構造（5歳階級別）の推移	
◇ 支所管区ごとの人口増減率	
◇ 支所管区ごとの15歳未満人口の割合	
◇ 支所管区ごとの65歳以上人口の割合	
◇ 人口動態	
◇ 年齢別でみる人口動態（平成26年度）	
3 松戸市の財政状況 .....	9
◇ 決算総額	
◇ 市税収入の状況	
◇ 歳出決算の状況（経常的経費）	
◇ 歳出決算の状況（投資的経費）	
◇ 市債の残高	
◇ 貯金（基金）の残高	
◇ 特別会計・企業会計の決算状況	
◇ 各種財政指標の状況	
(1) 財政力指数	
(2) 経常収支比率	
(3) 公債費負担比率	
(4) 実質債務残高比率（将来債務比率）	
(5) 財政健全化判断指標	
◇ 全国主要都市との比較	
◇ 貸借対照表	

4 松戸市総合計画	34
政策編	41
政策1 市民と行政の協働を推進します	44
1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進します	46
2 協働を推進するための環境を整備します	48
政策2 一人ひとりの人権が尊重される地域社会をつくります	50
政策3 男女共同参画の地域社会をつくります	54
政策4 健康に暮らすことができるようにします	60
1 生きがいを持ちます	62
2 病気を予防し、早期に発見します	64
3 病気を治します	66
4 受療環境を整備します	68
政策5 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、 自立した生活が送れるようにします	70
1 必要な時に介護が受けられます	72
2 必要な時に生活の援助が受けられます	76
3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立します	78
4 死者を弔います	80
政策6 安心して子どもを生み、健やかに育てることが できるようにします	82
1 安心して出産できるようにします	84
2 健やかに子どもを育てるようにします	86
3 家庭と仕事を両立できるようにします	90
政策7 市立病院として高度で良質な医療を提供します	92
1 地域の中核的な病院としての機能を充実します	94
2 患者主体の医療を推進します	96
3 病院経営基盤の充実を図ります	98
政策8 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に 必要な知識や経験を得られるようにします	102
1 基礎基本を習得します	104
2 一人ひとりの個性にあった教育が受けられます	106
3 安全な環境で安心した教育が受けられます	108
政策9 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにします	110
1 学習したい人が生涯にわたり学習できるようにします	112
2 子どもたちが健全に社会参加活動ができるようにします	114

3	スポーツをしたい人がスポーツをできるようにします	116
政策10	国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにします	118
1	固有の文化・伝統に触れることができるようにします	120
2	文化・芸術活動を振興します	122
3	国際化の推進と平和意識を高めます	124
政策11	災害に対する不安を減らすようにします	128
政策12	火災等の災害から市民生活を守ります	132
1	火災を予防します	134
2	火災等の災害を拡大させない消防体制を確立します	136
3	災害等に迅速に対応します	138
政策13	救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます	140
1	救急救命の環境をつくります	142
2	市民が安心できる救急体制を確立します	144
政策14	環境にやさしい地域社会をつくります	146
1	環境にやさしい行動を促進します	148
2	廃棄物による環境負荷を減らします	150
3	大気汚染に係る物質を減らします	152
4	生活上の不快要因を減らします	154
政策15	犯罪や事故のない安全で快適な市民社会をつくります	156
1	安心して日常生活が送れるようにします	158
2	安心して買い物ができるようにします	160
政策16	緑と花に親しむことができるようにします	162
政策17	地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします	168
1	商工業を盛んにします	170
2	農林水産業を続けられるようにします	172
3	市内観光を楽しめるようにします	174
政策18	個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします	176
政策19	ゆとりを感じるまちに住むことができるようにします	180
1	住環境が整ったまちにします	182
2	生活の援助が必要な人に住宅を供給します	184
3	美しいまちなみを増やします	186
政策20	誰もが安心してスムーズに移動できるようにします	188
1	歩行者等が移動しやすくなります	190

2 車で移動しやすくなります	192
3 公共交通が利用しやすくなります	194
政策2-1 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるように します	196
1 水害を少なくします	198
2 水環境をよくします	200
政策2-2 いつでも安心して水道水が使えるようにします	202
政策2-3 市民ニーズに基づく行政経営を行います	208
1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定します	210
2 行政活動を透明にします	212
3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図ります	214
政策2-4 財源、財産を適正に管理し、配分します	216
1 財源を確保し、有効に配分します	218
2 財産を管理し、有効な活用を図ります	220
めざそう値の指標解説	222

施設編	236
本庁地区	238
本庁地区（松戸地域）	239
本庁地区（明地域）	240
本庁地区（古ヶ崎地域）	241
常盤平地区	243
常盤平地区（東）	244
常盤平地区（西）	245
小金地区	247
小金原地域	249
六実地域	252
馬橋地区	254
新松戸地区	256
矢切地区	259
東部地域	261

# 基礎編

# 1 松戸市の位置、地名

## ◇ 松戸市の位置

松戸市は、千葉県北西部に位置し、北側は柏市・流山市に、南側は市川市に、東側は鎌ヶ谷市に、西側は江戸川を挟んで東京都葛飾区・埼玉県三郷市に隣接しています。

- 北緯 35度47分(松戸市役所)
- 東経 139度54分(松戸市役所)
- 面積 61.38平方キロメートル
- 東西 11.0キロメートル
- 南北 11.5キロメートル
- 最高海拔 32.4メートル(21世紀の森と広場内生命の森付近)
- 最低海拔 1.1メートル(栄町西三丁目付近)



## ◇ 地名の由来

平安時代、松戸は下総(しもうさ)国の国府(市川市国府台)から常陸(ひたち)国の国府(茨城県石岡市)、武蔵(むさし)国の国府(東京都府中市)へ通じる分岐点で、交通の要衝でした。

太日河(ふとひがわ・現在の江戸川)の津(渡し場)でもあったことから、「馬津(うまつ)」とか「馬津郷(うまつさと)」と呼ばれていたといわれます。それが「まつさと」になりやがて「まつど」になったのが松戸の地名の起こりだといわれています。

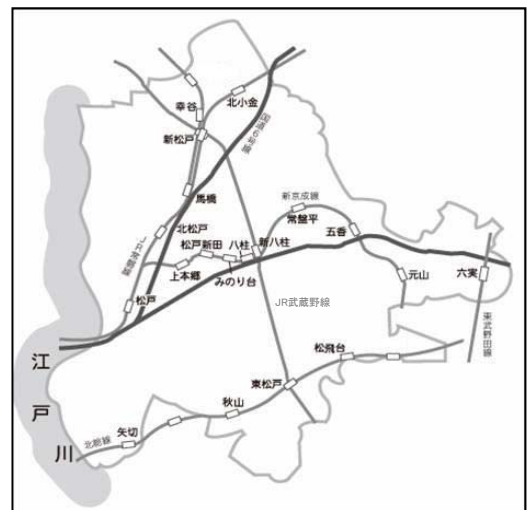
<江戸川からのぞむ松戸市>



## ◇ 松戸市の交通

松戸市は都心から約20km、電車で約30分の距離にあり、首都圏の住宅都市として発展を続けています。

市内をJR常磐線、JR武蔵野線、新京成線、東武野田線、北総線、流鉄流山線の6本の鉄道が走り市民の足となっています。また、市のほぼ中心部を国道6号とJR常磐線が並びながら縦断し、都心と常磐・東北方面を結ぶ主要幹線道路となっています。



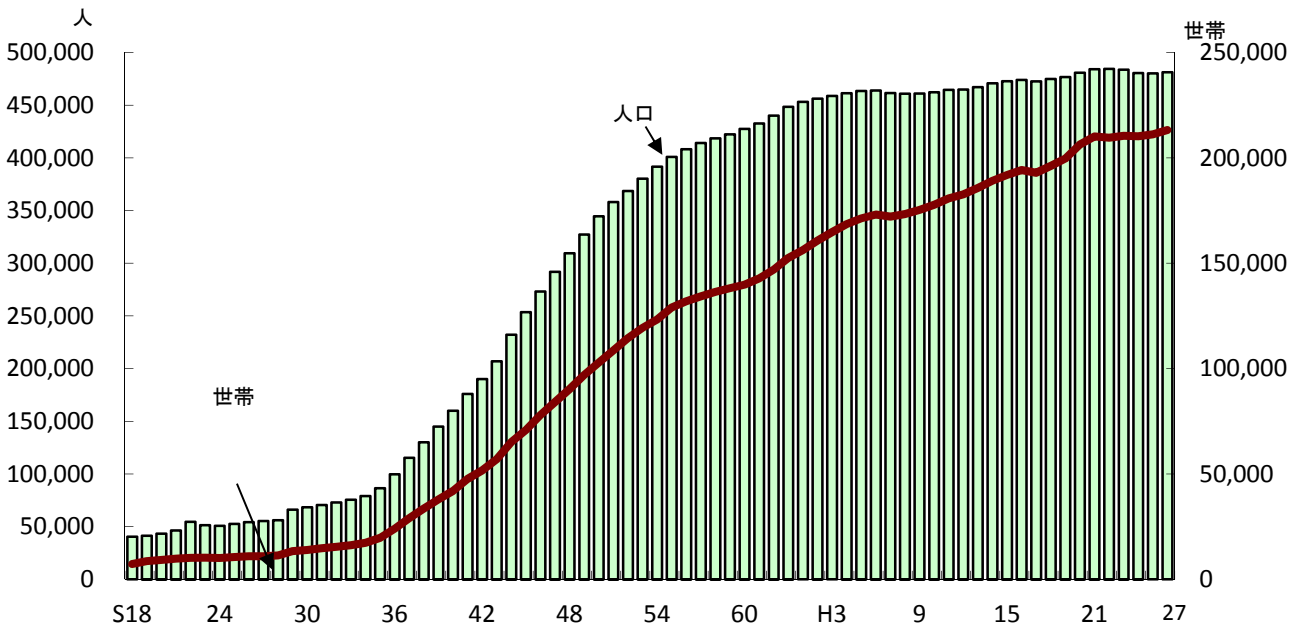


## 2 松戸市の人口

### ◇ 人口と世帯数の推移

松戸市の人口は、昭和18年の市制施行当時40,433人であったものが、72年後の平成27年には483,218人となり、約12倍に増えています。

一方、世帯数では、7,198世帯から226,297世帯となり、30倍以上に増えています。しかし、世帯当たりの人口は、5.6人から2.1人へと減少しています。

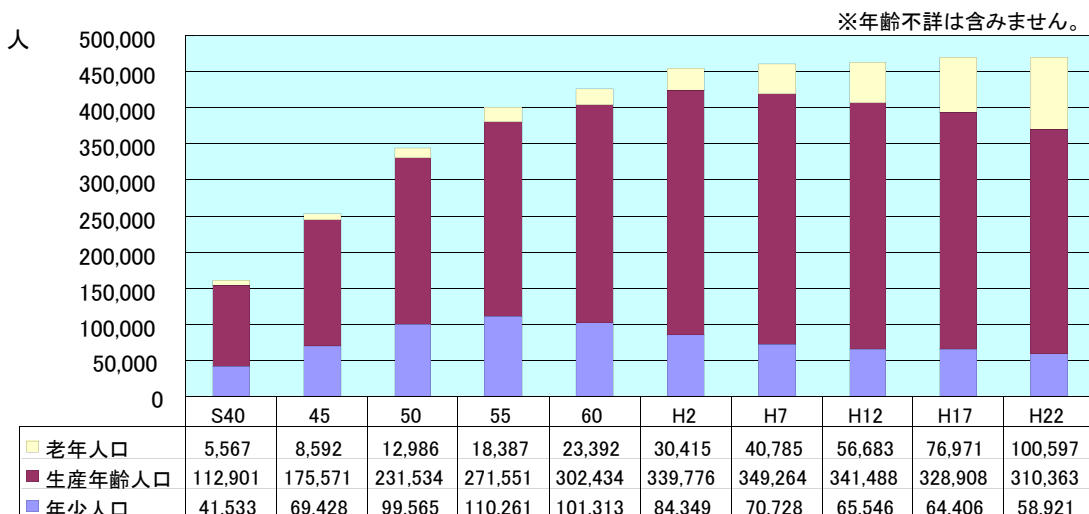


資料：松戸市統計書、各年10月1日  
※平成27年度の実績は、H27.10.1現在の常住人口

### ◇ 年齢別人口の推移

松戸市の総人口は平成に入りわずかに増えています。そのうち老年人口は増加し続けています。また、生産年齢人口は、ここ20年減少傾向にあります。さらに、年少人口は、昭和50年代をピークに減少しています。

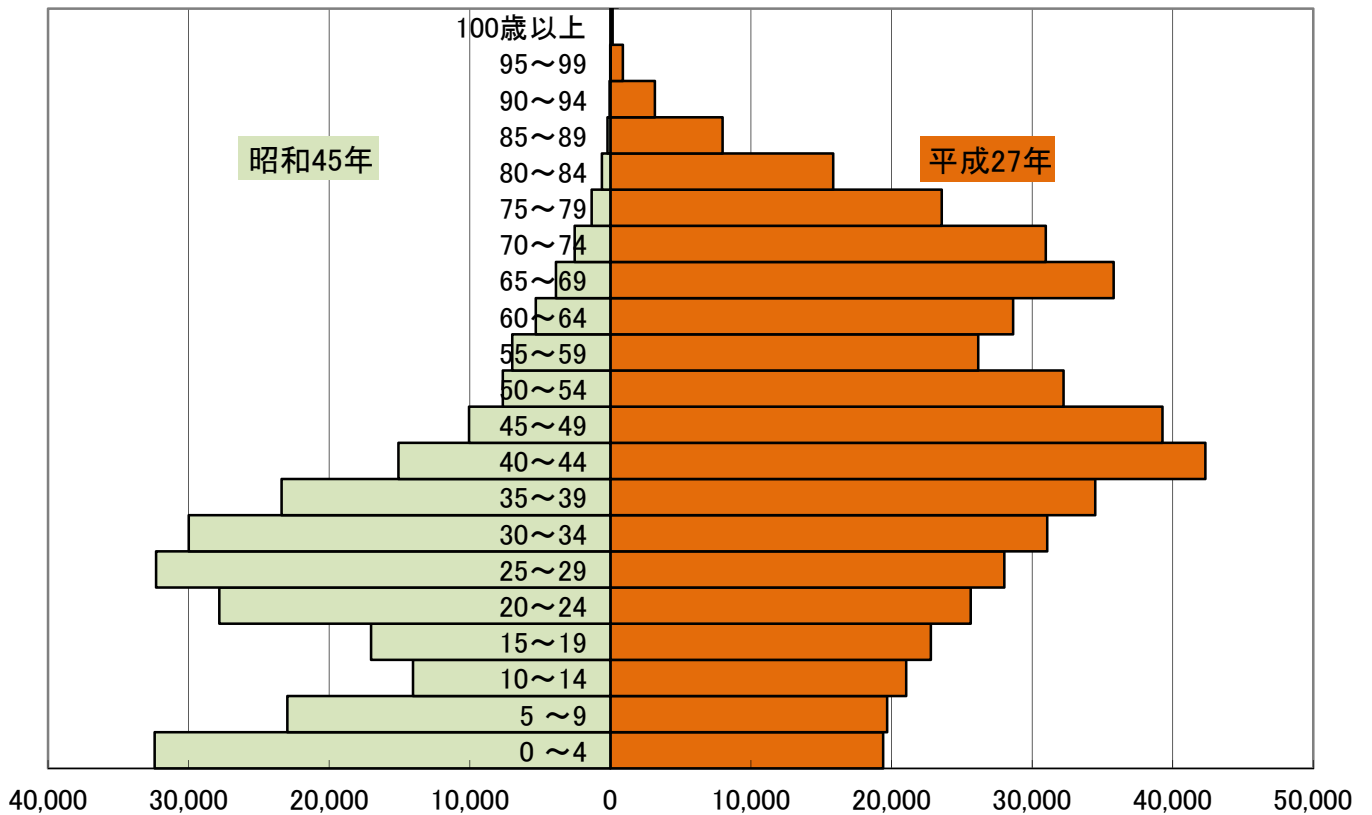
なお、老年人口1人に対する生産年齢人口が、昭和45年に20.4人であったものが、平成22年には3.09人へと減少しています。



※年齢不詳は含みません。  
老年人口=65歳以上人口の総数  
生産年齢人口=15~65歳人口の総数  
年少人口=15歳未満人口の総数

## ◇ 年齢構造(5歳階級別)の推移

昭和45年の25～34歳代前後のピーク（団塊の世代）と、0～9歳のピーク（団塊ジュニア）が、平成27年にはそれぞれ65～74歳、40～49歳にシフトしています。



出典 住民基本台帳(平成27年9月末日現在)をもとに作成

## ◇ 支所管区ごとの人口増減率

平成元年から27年までの支所管区ごとの人口では、東部地域において著しい増加がみられ、六実・馬橋地域でも大幅に増加しています。一方、小金原地域では比較的大きな減少がみられます。

	増減率	平成元年	平成27年
市全体	8.8%	449,532	489,176
本庁地域	9.9%	124,047	136,319
常盤平地域	△ 1.4%	91,683	90,407
小金地域	14.4%	37,384	42,759
小金原地域	△ 15.4%	33,271	28,152
六実地域	28.6%	23,230	29,868
馬橋地域	23.9%	31,768	39,349
新松戸地域	△ 0.2%	59,091	58,960
矢切地域	0.5%	27,055	27,202
東部地域	64.1%	22,003	36,097

出典 住民基本台帳月報(各年9月末日現在)をもとに作成



## ◇ 支所管区ごとの15歳未満人口の割合

平成27年の総人口に対する15歳未満の年少人口の割合を支所管区ごとにみると、東部地域で比較的割合が高くなっています。

	年少人口	総人口	年少人口割合
市全体	60,132	489,176	12.3%
本庁	17,067	136,319	12.5%
常盤平	10,563	90,407	11.7%
小金	5,132	42,759	12.0%
小金原	3,220	28,152	11.4%
六実	3,743	29,868	12.5%
馬橋	4,753	39,349	12.1%
新松戸	6,372	58,960	10.8%
矢切	3,470	27,202	12.8%
東部	5,812	36,097	16.1%

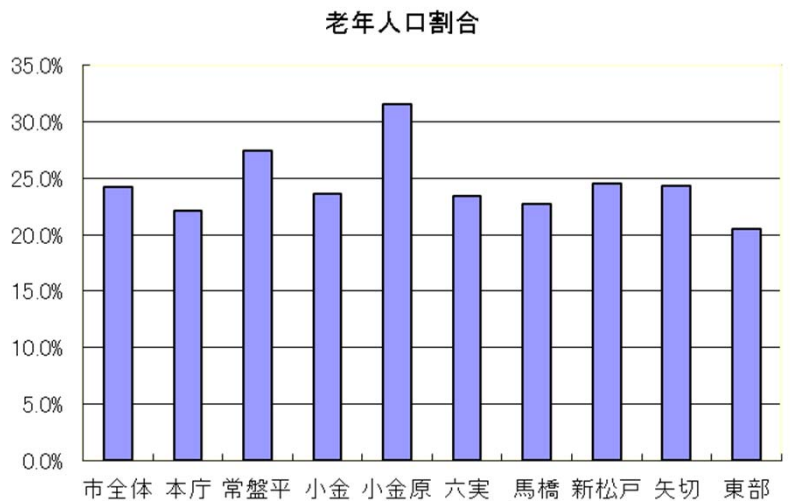


出典 住民基本台帳月報(平成27年9月末日現在)をもとに作成

## ◇ 支所管区ごとの65歳以上人口の割合

平成27年の総人口に対する65歳以上の老年人口の割合を支所管区ごとにみると、小金原・常盤平地域で比較的割合が高くなっています。

	老年人口	総人口	老年人口割合
市全体	118,387	489,176	24.2%
本庁	30,139	136,319	22.1%
常盤平	24,863	90,407	27.5%
小金	10,087	42,759	23.6%
小金原	8,874	28,152	31.5%
六実	6,997	29,868	23.4%
馬橋	8,937	39,349	22.7%
新松戸	14,462	58,960	24.5%
矢切	6,625	27,202	24.4%
東部	7,403	36,097	20.5%



出典 住民基本台帳月報(平成27年9月末日現在)をもとに作成

## ◇ 人口動態

### ●都道府県との移動

松戸市への転入、松戸市からの転出について、平成26年の数値をみると松戸市への転入数は19,254人、松戸市からの転出数は18,581人で、673人の転入超過となっています。

松戸市への転入者（19,254人）の転入元としては、千葉県、すなわち県内の他の市町村からの転入が6,035人と最も多いです（全体の31.3%）。これに他自治体（5,856人、同30.4%）東京都（4,651人、同24.2%）、埼玉県（1,654人、同8.6%）、神奈川県（1,058人、同5.5%）が続いており、首都圏1都3県からの転入が全体の69.6%を占めています。

一方、松戸市からの転出者（18,581人）の転出先としては、千葉県、すなわち県内他自治体への転出が6,207人で全体の33.4%となっています。その他の転出先では他道府県（4,815人、25.9%）、東京都（4,670人、同25.1%）、埼玉県（1,742人、同9.4%）、神奈川県（1,147人、同6.2%）の順で多く、やはり首都圏（1都3県）への転出が全体の74.1%を占めています。

他の首都圏各都県との関係では、対東京都で19人、対埼玉県で89人、対神奈川県で88人と、それぞれ転出超過となっています。対千葉県内を含め1都3県との関係では人の転出超過で、その他の道府県との間では、逆に1,041人の転入超過ということになります。

#### ◇首都圏他 転入数・転出数・転入超過数（平成26年度）

（単位 人）

	転入数	転出数	転入超過数
東京都	4,651	4,670	△ 19
神奈川県	1,058	1,147	△ 89
埼玉県	1,654	1,742	△ 88
県内他市町村	6,035	6,207	△ 172
他市町村	5,856	4,815	1041
都道府県計	19,254	18,581	673

（出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成）

### ●県内他自治体との移動

次に松戸市と県内の他自治体との間での転入数、転出数、転入超過数の動向をみてみます。

松戸市への転入者が多かったのは隣接する柏市（1,155人）、市川市（1,056人）で、それぞれ県内からの転入者全体の19.1%、17.5%を占めている。以下、船橋市（671人）、流山市（617人）、千葉市（431人）、鎌ヶ谷市（471人）の順となっています。

松戸市からの転出者については、柏市が1,528人（県内への転出者全体の24.6%）と突出して多い数値となっており、流山市が805人で続いており、松戸市からTX沿線地区への転出が多いことが推察されます。

松戸市と県内各自治体との間をみると、対柏市で373人、対流山市で188人の転出超過となっている。県内全自治体との関係で172人の転出超過であるため、2市との関係での転出超過幅（561人）は、これを大きく上回っています。

#### ◇対県内主要自治体別 転入数・転出数・転入超過数（平成26年度）

（単位 人）

	転入数	転出数	転入超過数
柏市	1,155	1,528	△ 373
市川市	1,056	767	289
船橋市	671	649	22
千葉市	431	445	△ 14
流山市	617	805	△ 188
鎌ヶ谷市	471	449	22
我孫子市	272	263	9
その他	1,362	1,301	61
県内計	6,035	6,207	△ 172

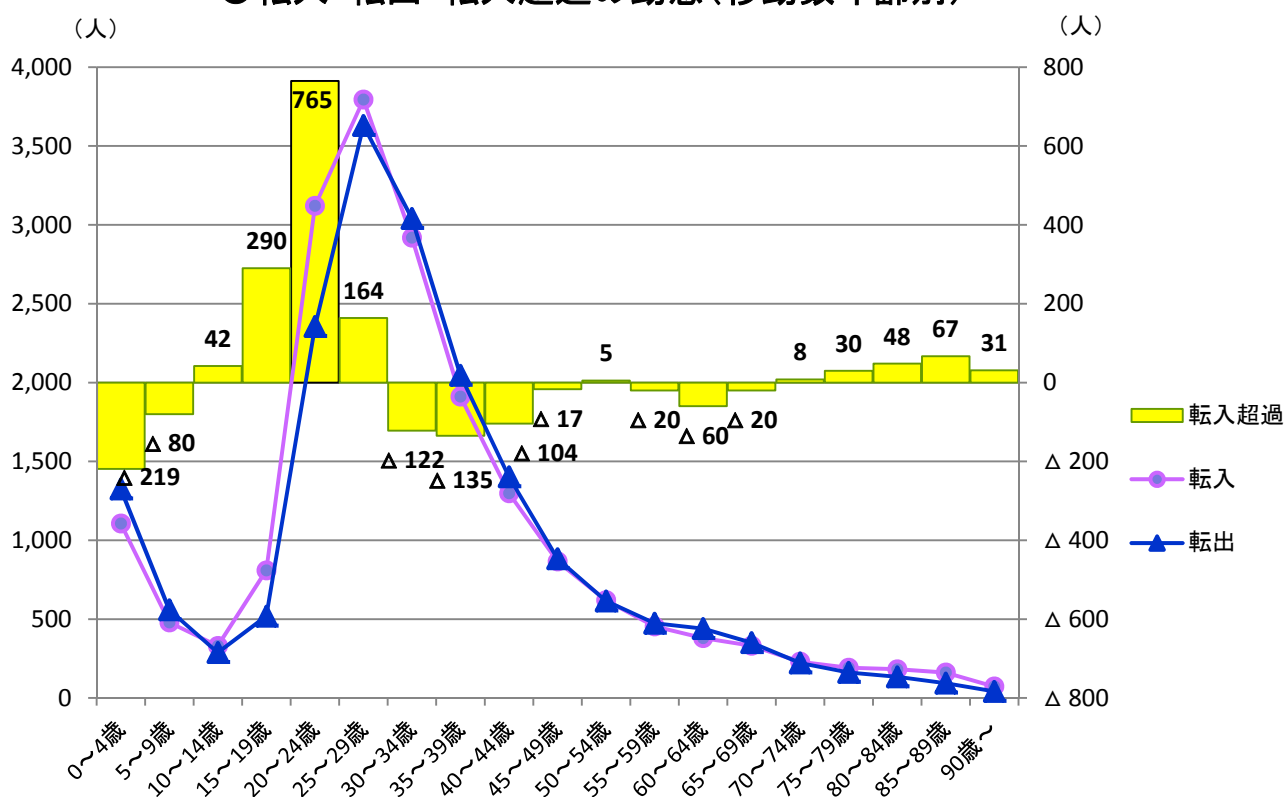
（出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成）

## ◇ 年齢別でみる人口動態(平成26年度)

松戸市への転入、松戸市からの転出について、平成26年度の数値をみると松戸市への転入数は19,254人、松戸市からの転出数は18,581人で、673人の転入超過となっています。(前頁の「◇首都圏他 転入数・転出数・転入超過数」の表を参照)平成26年度の移動数を年齢別でみると、20代(20～29歳)の転入が6,914人と転入全体としては35.9%を占めています

一方、30代、40代をみると、転出数(7,371人)が転入数(6,993人)を上回り、転出の全体として約4割を占めています。また、10歳未満の階層でも同様の傾向がみられ、いわゆるファミリー層の転出が約半数を占めています。

### ● 転入・転出・転入超過の動態(移動数年齢別)



(出典:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成)

## 3

## 松戸市の財政状況

## ◇決算総額

決算総額は、歳入・歳出ともに増加傾向にあり、過去最大額を計上しています。

## 【前年度との比較】

区 分	26年度	25年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,491 億円	1,418 億円	+73 億円	+5.1%
歳出決算額 B	1,424 億円	1,345 億円	+79 億円	+5.8%
形式収支 C(A-B)	67 億円	73 億円	△6 億円	△8.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12 億円	5 億円	+7 億円	+147.7%
実質収支 E(C-D)	55 億円	69 億円	△13 億円	△19.3%

歳入・歳出の過去の推移は以下のとおりです。

## 【歳入決算の推移】

(単位 千円)

	決算額	内 訳				
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	その他
22年度	127,931,094	66,969,854	29,196,640	8,935,900	5,906,758	16,921,942
23年度	132,379,744	67,009,918	30,888,128	9,713,513	7,823,701	16,944,484
24年度	135,564,819	66,771,478	31,267,537	11,569,700	7,960,423	17,995,681
25年度	141,822,754	67,175,855	31,863,318	11,929,100	8,202,506	22,651,975
26年度	149,054,423	67,865,005	36,228,584	12,874,700	7,148,276	24,937,858

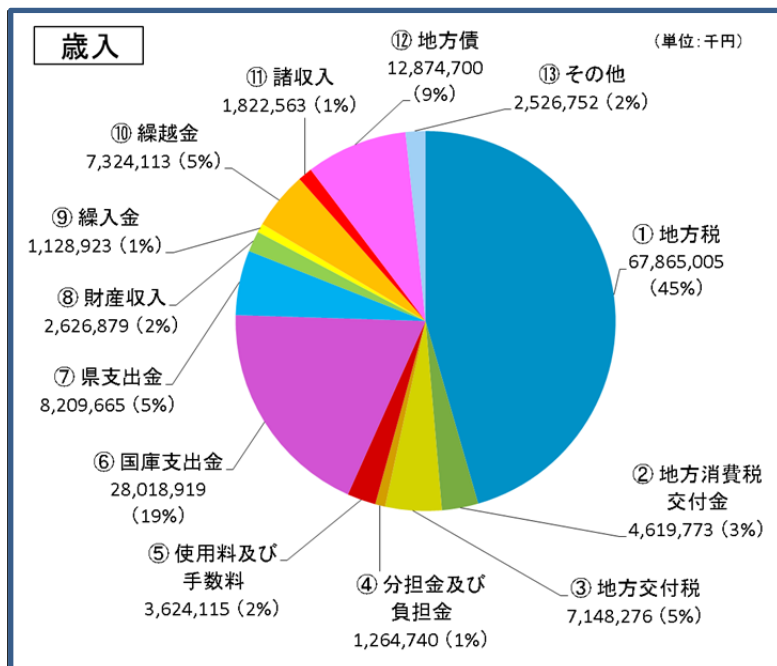
## 【歳出決算の推移】

(単位 千円)

	決算額	性 質 別 内 訳					
		経常的経費	構成比(%)	投資的経費	構成比(%)	その他	構成比(%)
22年度	124,278,130	109,146,276	87.8%	7,343,507	5.9%	7,788,347	6.3%
23年度	126,696,350	111,419,812	87.9%	8,717,233	6.9%	6,559,305	5.2%
24年度	128,816,804	111,065,100	86.2%	11,758,528	9.1%	5,993,176	4.7%
25年度	134,498,641	112,661,651	83.8%	14,332,517	10.6%	7,504,473	5.6%
26年度	142,360,235	117,329,382	82.4%	16,122,770	11.3%	8,908,083	6.3%

歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人あたりの歳入・歳出、市債残高は以下のとおりです。

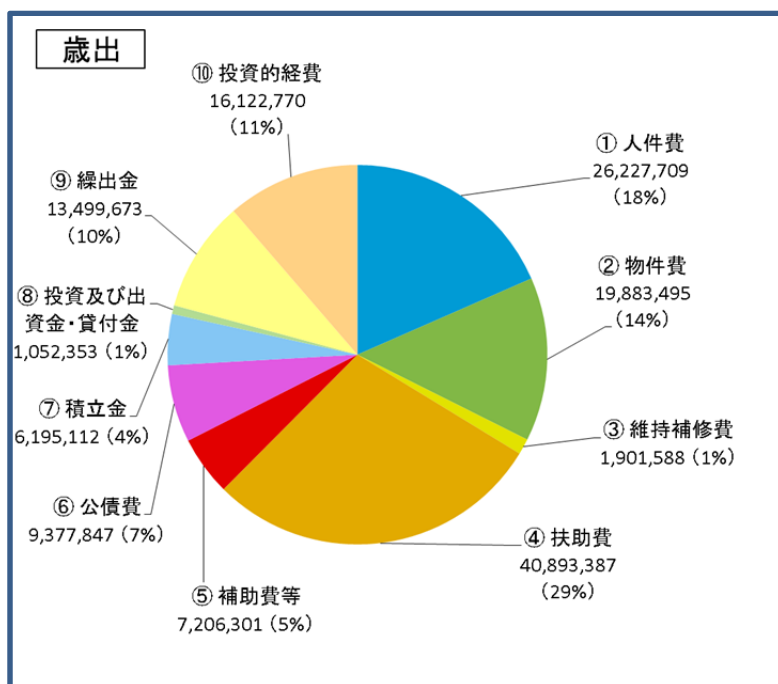
【歳入の内訳】



【市民一人あたりの歳入】

科目	一人当たり
	決算額(円)
① 地方税	139,091
② 地方消費税交付金	9,468
③ 地方交付税	14,651
④ 分担金及び負担金	2,592
⑤ 使用料及び手数料	7,428
⑥ 国庫支出金	57,425
⑦ 県支出金	16,826
⑧ 財産収入	5,384
⑨ 繰入金	2,314
⑩ 繰越金	15,011
⑪ 諸収入	3,735
⑫ 地方債	26,387
⑬ その他	5,179
計	305,491

【歳出の内訳】

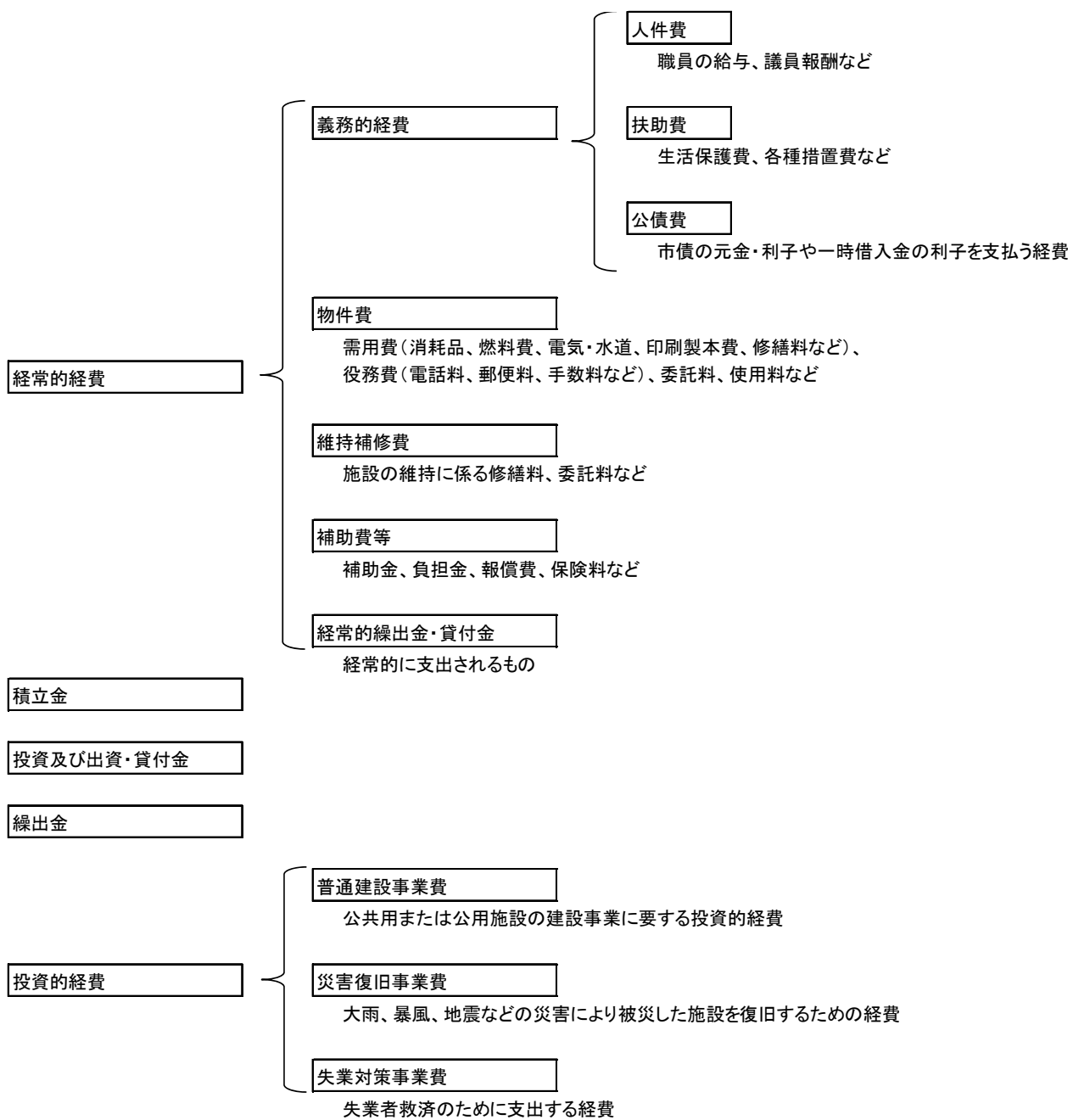


【市民1人あたりの歳出】

科目	一人当たり
	決算額(円)
① 人件費	53,754
② 物件費	40,752
③ 維持補修費	3,897
④ 扶助費	83,812
⑤ 補助費等	14,769
⑥ 公債費	19,220
⑦ 積立金	12,697
⑧ 投資及び出資金・貸付金	2,157
⑨ 繰出金	27,668
⑩ 投資的経費	33,044
計	291,770



【歳出の性質的分類】



## ◇市税収入の状況

平成 26 年度は、前年度比 7 億円（1.0%）増の 679 億円となりました。

### (1)市税収入の推移

市税収入の決算額は、平成 19 年度に財源移譲等により 704 億円を計上して以降、平成 20 年夏の金融経済情勢の悪化や世界同時不況の影響等により、平成 22 年度決算までは減収でしたが、景気回復とともに平成 24 年度以降は増収となっています。

### (2)市税の収納率

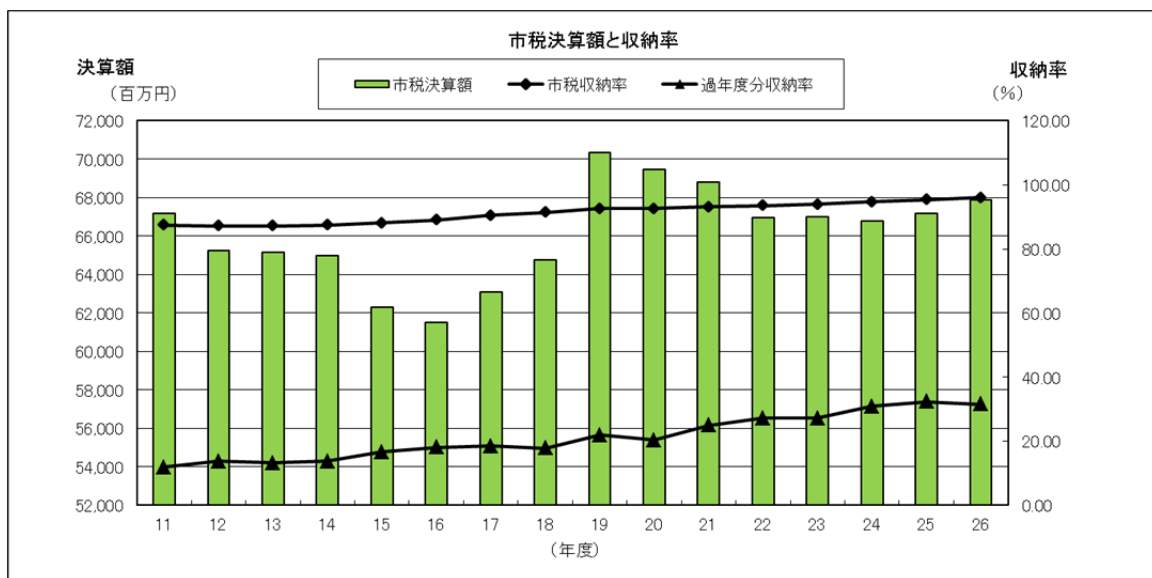
収納率については、昭和 54 年度の 96.7%が最高値で、その後は景気の低迷を反映し低下する傾向にありましたが、平成 12 年度より徴収業務を班体制とする業務改善、滞納整理システムの導入、差押不動産の公売実施、自動電話催告システムの導入等、滞納整理の充実に順次、取組んだ結果、収納率は年々向上を続け、平成 26 年度は 96%（現年度分 99%、過年度分 31%）となっています。

### 【税目別の前年度比】

区 分	26年度	構成比	25年度	増減率
個人市民税	315億円	46.39%	314億円	0.32%
法人市民税	42億円	6.19%	39億円	7.69%
固定資産税	237億円	34.90%	234億円	1.28%
その他	85億円	12.52%	85億円	—
合 計	679億円	100.00%	672億円	1.00%

### 【年度推移】

	決算額 (千円)	収納率 (%)		
		現年度分	過年度分	合計
22年度	66,969,854	98.24	27.20	93.55
23年度	67,009,918	98.37	27.20	93.98
24年度	66,771,478	98.44	30.80	94.68
25年度	67,175,855	98.69	32.29	95.42
26年度	67,865,005	98.82	31.47	95.99

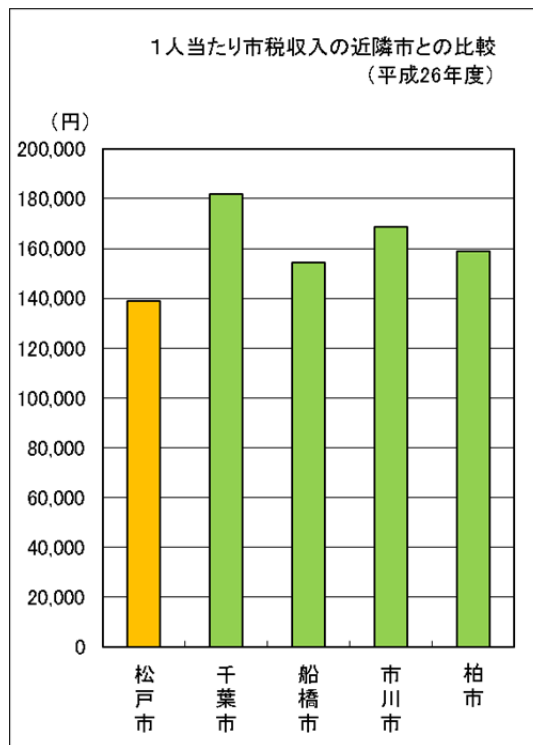
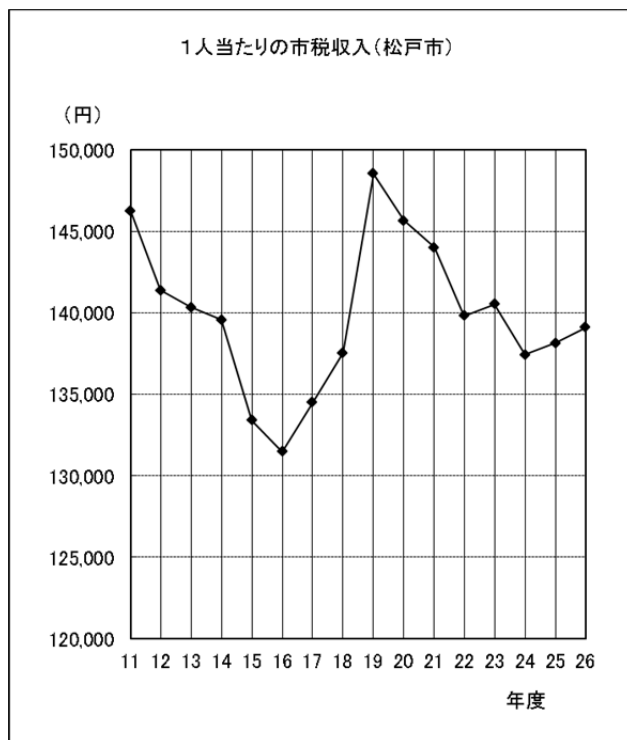


市民1人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民一人当たりの市税収入の状況】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	139,091 円	181,790 円	154,231 円	168,708 円	158,715 円
担税力 <sup>(注)</sup>	100	130.7	110.9	121.3	114.1

(注) 松戸市の市民1人当たりの市税収入「100」とした場合の比較



1人当たりの市税収入状況と近隣市の状況

(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
22	139,816	180,950	154,556	167,565	156,813
23	140,513	181,844	153,930	168,617	156,692
24	137,425	176,346	151,099	164,760	154,293
25	138,147	179,375	152,545	166,800	155,502
26	139,091	181,790	154,231	168,708	158,715

1人当たりの市税収入の近隣市との比較(各市－松戸市)

(単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
22	41,134	14,740	27,749	16,997
23	41,331	13,417	28,104	16,179
24	38,921	13,674	27,335	16,868
25	41,228	14,398	28,653	17,355
26	42,699	15,140	29,617	19,624

◇ 歳出決算の状況（経常的経費）

人件費や扶助費、物件費等、経常的経費は増加傾向にあり、過去最大額を計上しています。

【前年度との比較】

区 分	26 年度	25 年度	増減率	決算総額に占める構成比
経常的経費合計	1,173 億円	1,127 億円	+4.1%	82.4%
うち義務的経費計	765 億円	735 億円	+4.1%	53.7%

経常的経費は、平成 10 年以降、歳出総額の 8 割以上で推移しており、総額も増加する傾向です。

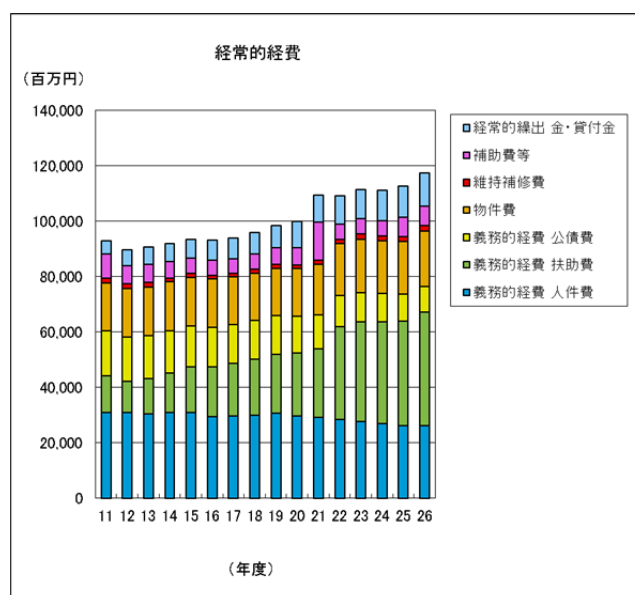
義務的経費のうち、人件費は、行財政改革計画（平成 15 年度）等により抑制に努め、公債費は、長期的な市債残高の減少や調達金利の低下に伴い、減少しています。

一方、義務的経費の 5 割以上を占める生活保護費等の扶助費については、引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費は、増加の一途となっています。

【経常的経費】

（単位 千円・%）

	義務的経費				物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰入金・貸付金	経常的経費合計	決算額に占める構成比
	人件費	扶助費	公債費	小 計						
22年度	28,423,779	33,547,364	11,066,502	73,037,645	18,836,055	1,414,682	5,624,264	10,233,630	109,146,276	87.82
23年度	27,596,740	36,156,766	10,506,007	74,259,513	19,239,478	1,788,921	5,619,609	10,512,291	111,419,812	87.94
24年度	26,967,778	36,669,555	10,140,578	73,777,911	19,226,102	1,634,946	5,617,935	10,808,206	111,065,100	86.22
25年度	26,114,516	37,823,612	9,604,772	73,542,900	19,123,577	1,725,872	7,112,313	11,156,989	112,661,651	83.76
26年度	26,227,709	40,893,387	9,377,847	76,498,943	19,883,495	1,901,588	7,206,301	11,839,055	117,329,382	82.42



◇ 歳出決算の状況（投資的経費）

小中学校の耐震化改修等、所要の事業に取り組んだ結果、投資的経費は増加しています。

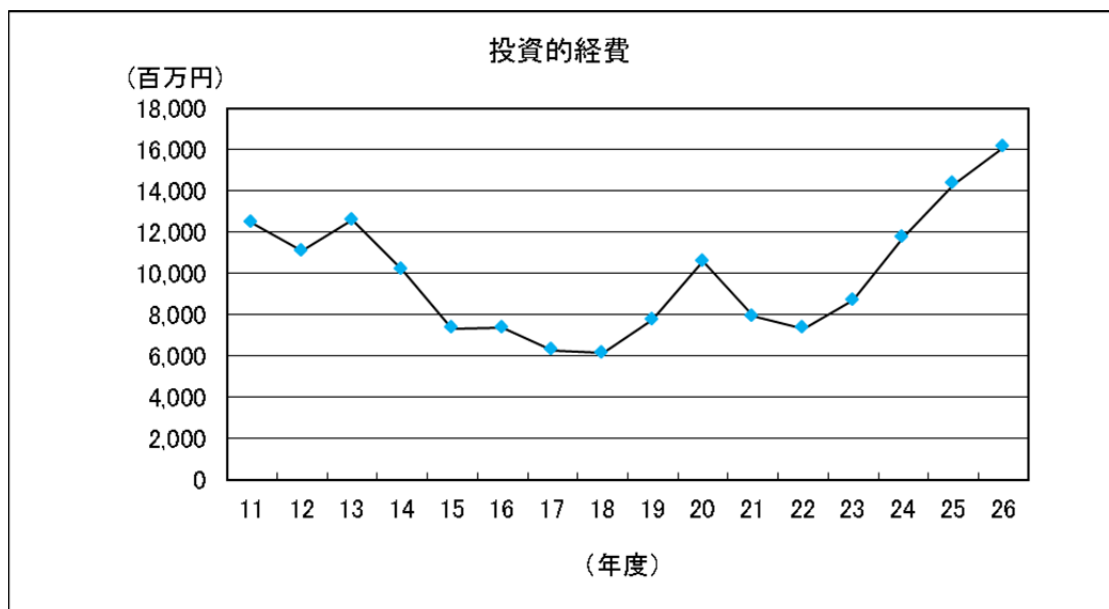
【前年度との比較】

区 分	26 年度	25 年度	増減率	決算総額に 占める構成比
投資的経費	161 億円	143 億円	+12.6%	11.3%

投資的経費は、小中学校の耐震化改修(平成 26 年度末 耐震化率 88%)を継続したことや(仮称)関台小学校の建設事業が始まったこと等により、増加しています。

投資的経費は、大規模事業が集中した平成 4 年度に決算額 460 億円、決算総額に占める構成比 38%で過去最大値を計上しました。

【投資的経費の推移】



【主な大規模事業と事業費】

21 世紀の森と広場	435 億円 (平成 5 年 4 月開園)
博物館	48 億円 (平成 5 年 4 月開館)
中央保健福祉センター	24 億円 (平成 5 年 4 月開設)
文化会館	185 億円 (平成 5 年 11 月開館)
松戸新田第二市営住宅	26 億円 (平成 5 年 11 月完成)
中学校給食施設	59 億円 (平成 6 年度全校完了)
和名ヶ谷クリーンセンター	313 億円 (平成 7 年 10 月稼働)
和名ヶ谷スポーツセンター	57 億円 (平成 8 年 5 月開設)

## ◇ 市債の残高

市債残高は増加しており、市民1人当たり約37万円の借金を抱えています。

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として発行するものです。

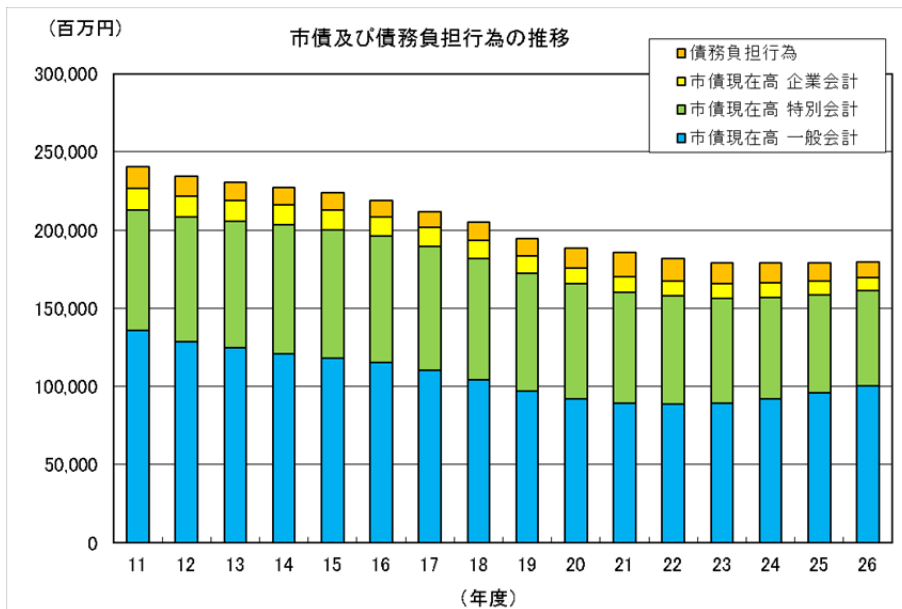
市債残高は、平成4年度前後に大規模事業が集中したことにより、平成10年度に2,446億円(全会計合計、一般会計は平成8年度1,436億円)でピーク迎えましたが、財政改革計画(平成11年度)、行財政改革計画(平成15年度)の実施により、新規発行を抑制した結果、平成23年度末まで着実に未償還元金は減少しました。

しかしながら、普通交付税の振替措置として臨時財政対策債(平成13年度以降)を発行したこと等により、平成24年度以降、債務残高は、増加しています。

債務残高の内訳は、一般会計で1,004億円、特別会計(下水道事業)で607億円、企業会計(水道事業、病院事業)で83億円であり、全会計合計では1,694億円です。これを市民1人当たり換算すると347,233円(前年度は344,435円)になります。

そのほか、公共用地の先行取得などの債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計合わせて117億円あり、市債の残高と合わせると1,798億円(前年度は1,792億円)の債務があります。これを市民1人当たり換算すると368,467円(前年度は368,442円)の借金を抱えていることとなります。

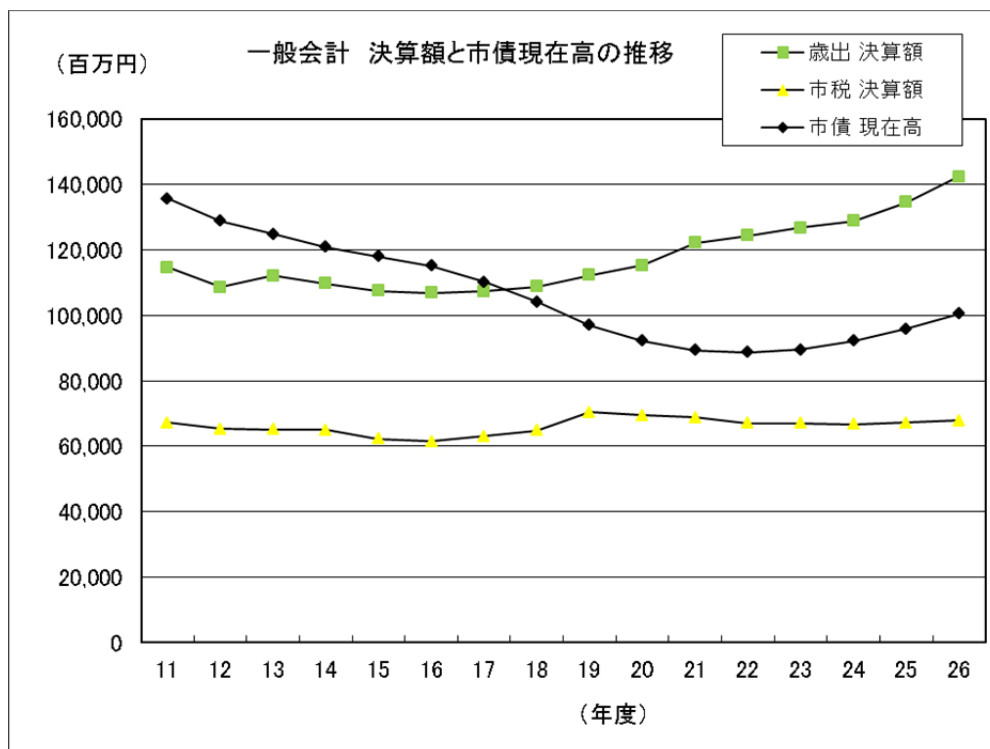
### 【市債及び債務負担行為の推移】



(単位 千円)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	14,533,708	181,883,615
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	13,090,868	178,956,964
24年度	92,220,139	64,742,843	9,282,195	166,245,177	12,740,205	178,985,382
25年度	95,794,725	62,620,774	9,070,391	167,485,890	11,673,975	179,159,865
26年度	100,419,674	60,667,346	8,334,345	169,421,365	10,360,799	179,782,164

【一般会計 決算額と市債現在高】



(単位 千円)

	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
22年度	124,278,130	66,969,854	88,748,121
23年度	126,696,350	67,009,918	89,434,035
24年度	128,816,804	66,771,478	92,220,139
25年度	134,498,641	67,175,855	95,794,725
26年度	142,360,235	67,865,005	100,419,674

地方交付税の振替財源的性格を有する臨時財政対策債等の平成 26 年度末残高は、約 621 億円で、一般会計市債残高の 61.8%を占めています。

これまでに、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して発行した地方債は以下のとおりです。

・減税補てん債＝恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行された地方債。

(発行額(平成 6～8 年度・10 年度～18 年度)約 300 億円 平成 26 年度末現在高 約 50 億円)

・臨時税収補てん債＝平成 9 年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方債。

(発行額(平成 9 年度) 約 23 億円 平成 26 年度末現在高 約 4 億円)

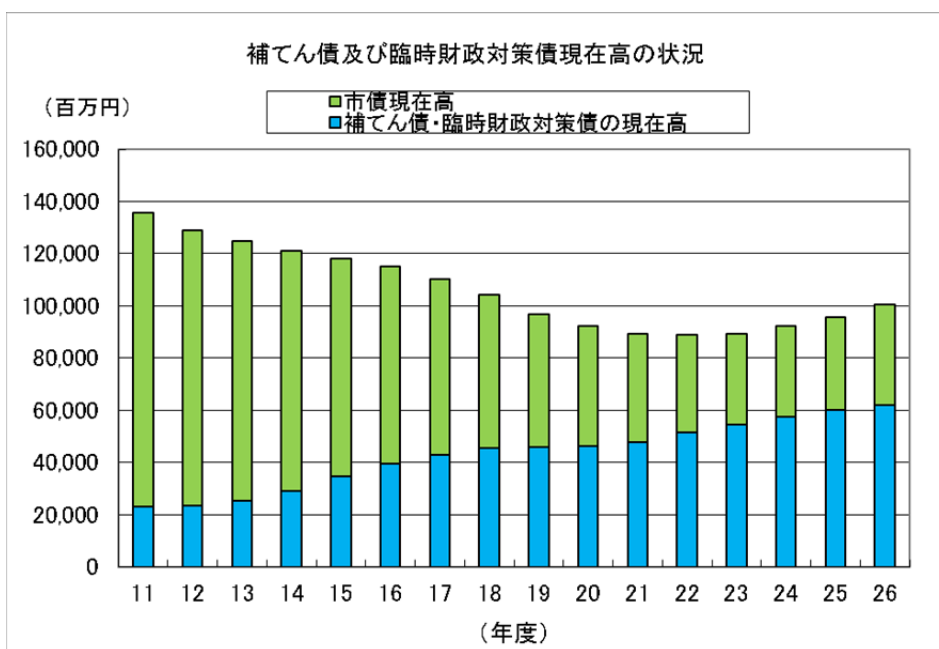
・臨時財政対策債＝平成 13 年度の地方財政対策において措置され、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的性格を持つ地方債。

発行額(平成 13 年度～26 年度) 約 685 億円 平成 26 年度末現在高 約 566 億円)

【減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の借入状況】

(単位 千円)

	減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債		合 計	
	年度末現在高	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
22年度	12,805,683	1,004,344	6,990,000	37,686,228	6,990,000	51,496,255
23年度	10,881,187	869,699	6,660,000	42,848,697	6,660,000	54,599,583
24年度	8,932,149	732,213	6,600,000	47,767,910	6,600,000	57,432,272
25年度	6,960,310	591,824	6,600,000	52,410,025	6,600,000	59,962,159
26年度	4,986,399	448,472	6,600,000	56,643,807	6,600,000	62,078,678





## ◇ 貯金（基金）の残高

年度間の財源調整機能を持つ財政調整基金は、113 億円を確保しています。

### 【積立金（全体と主な基金）の 26 年度中の増減】

区 分	25 年度末	積立額	取崩額	26 年度末
積立金現在高	274 億円	67 億円	19 億円	322 億円
うち財政調整基金	84 億円	29 億円	0 億円	113 億円
うち病院施設整備基金	12 億円	15 億円	—	27 億円
うち庁舎建設基金	—	10 億円	—	10 億円
うちまちづくり用地活用事業基金	—	4 億円	—	4 億円

松戸市は、平成 26 年度末現在、一般会計、特別会計合計で 29 の基金を設置しています。

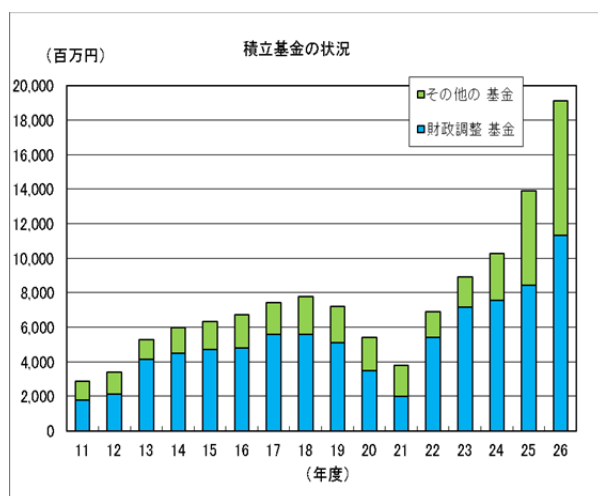
基金には、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能をもつもので、市の貯金ともいわれるものです。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成 26 年度の現在高は 113 億円（市民 1 人当たり 23,249 円）です。

### 【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】

（単位 千円）

	財政調整基金	その他の基金	合計
22年度	5,398,243	1,497,732	6,895,975
23年度	7,144,508	1,787,635	8,932,143
24年度	7,569,165	2,695,651	10,264,816
25年度	8,423,788	5,495,511	13,919,299
26年度	11,343,571	7,778,257	19,121,828



### 【基金別の平成26年度末残高】

#### ◇ 積立基金

1 財政調整基金	113.4 億円
2 市債管理基金	0.3 億円
3 学童災害共済基金	0.1 億円
4 松本清奨学基金	0.4 億円
5 福祉基金	0.6 億円
6 白井聖地公園基金	0.9 億円
7 文化施設建設基金	1.2 億円
8 平和基金	0.8 億円
9 職員退職手当基金	7.5 億円
10 高志教育振興基金	1.4 億円
11 安全で安心なまちづくり基金	1.3 億円
12 緑地保全基金	1.0 億円
13 協働のまちづくり基金	0.1 億円
14 小学校及び中学校施設等耐震改修基金	14.0 億円
15 病院施設整備基金	26.7 億円
16 スポーツ振興基金	0.3 億円
17 東日本大震災復興基金	0.3 億円
18 郷土遺産基金	1.1 億円
19 新松戸地域学校跡地有効活用事業基金	6.3 億円
20 庁舎建設基金	10.0 億円
21 まちづくり用地活用事業基金	3.6 億円
22 (国民健康保険事業財政調整基金)	56.5 億円
23 (介護給付費等準備基金)	5.7 億円
24 (松戸競輪事業財政調整基金)	15.9 億円

#### ◇ 定額運用基金

1 土地開発基金	48.0 億円
2 高額療養費貸付基金	0.2 億円
3 美術品等取得基金	4.1 億円
4 (高額介護サービス費等貸付基金)	0.1 億円
5 (国民健康保険出産費資金貸付基金)	0.1 億円

注。( )書きは特別会計に属する基金

## ◇ 特別会計・企業会計の決算状況

一般会計からの特別会計・企業会計に支出する繰出金は、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの企業会計を設置しています。これらの会計は、一般会計と分離して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び企業会計の経営は独立採算が原則で、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかし、このほかに料金引き上げ抑制のための繰出しや、収入不足に対する繰出しなどを行っているのが現状です。

平成26年度決算における繰出金の総額は144億円、普通会計歳出決算総額1,424億円の10%にあたる額が支出されています。

### 【特別会計決算状況】

(単位 千円)

		国民健康保険		松戸競輪	下水道事業		公設地方卸売市場事業	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
22年度	歳入	48,910,237	3,997,550	18,479,675	12,982,721	3,244,170	259,168	69,753
	歳出	47,264,072		17,546,903	12,697,258		224,161	
23年度	歳入	53,121,586	4,030,423	23,807,062	12,415,608	3,349,487	242,765	81,882
	歳出	49,757,792		22,908,488	12,141,435		216,077	
24年度	歳入	53,468,599	4,049,531	17,316,953	12,025,132	3,236,948	226,906	82,638
	歳出	50,410,770		16,534,240	11,800,883		207,020	
25年度	歳入	54,383,844	3,795,464	19,480,448	12,157,922	2,787,489	215,861	79,018
	歳出	51,570,386		18,522,352	11,934,493		203,204	
26年度	歳入	53,757,935	2,463,291	21,241,506	12,969,392	3,263,803	208,027	82,270
	歳出	50,580,637		20,240,198	12,638,019		203,151	

(単位 千円)

		老人保健事業		駐車場事業	介護保険		後期高齢者医療	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
22年度	歳入	49,021	1,283	101,130	21,359,802	3,208,535	3,578,764	499,269
	歳出	38,202		65,583	20,914,684		3,510,320	
23年度	歳入			113,007	22,940,212	3,390,876	3,783,785	531,640
	歳出			52,530	22,351,233		3,654,597	
24年度	歳入			146,951	25,989,916	3,775,810	4,054,389	564,758
	歳出			73,176	24,943,814		4,018,940	
25年度	歳入			159,245	28,150,618	3,894,246	4,120,460	590,793
	歳出			64,230	27,259,939		4,095,291	
26年度	歳入			180,182	29,690,559	4,136,161	4,395,935	655,953
	歳出			63,535	29,001,802		4,363,809	

(単位 千円)

		合 計	
			一般会計からの繰出金
22年度	歳入	50,177,434	7,418,174
	歳出	49,057,578	
23年度	歳入	53,674,008	7,845,032
	歳出	52,116,720	
24年度	歳入	60,382,512	8,681,136
	歳出	58,071,860	
25年度	歳入	64,860,646	8,970,078
	歳出	62,838,920	
26年度	歳入	68,533,352	9,584,228
	歳出	66,858,292	

【企業会計決算状況】

(単位 千円)

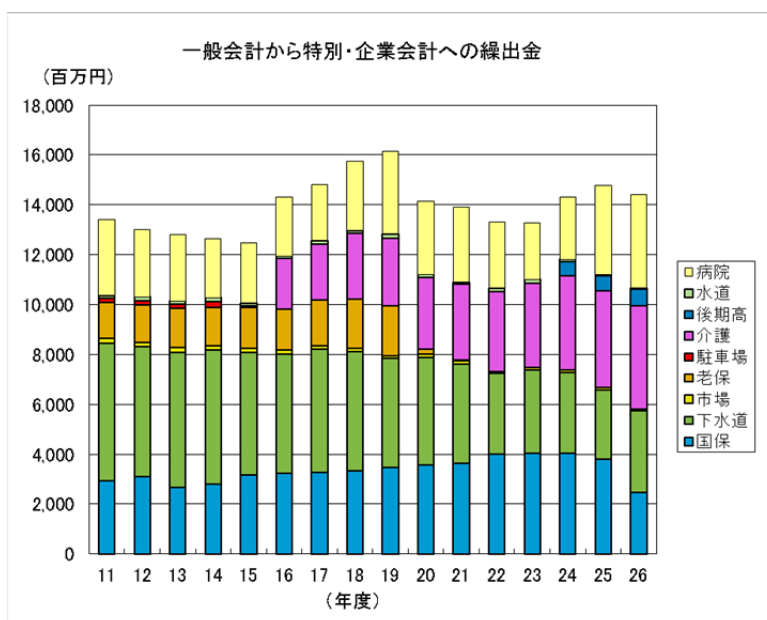
		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
22年度	収入	1,557,858	450,490	132,325	16,356,762	808,976	2,662,230
	支出	1,473,016	1,197,248		16,529,337	1,144,161	
23年度	収入	1,556,989	356,576	149,109	16,957,989	1,152,984	2,279,588
	支出	1,500,301	819,169		16,750,154	1,499,114	
24年度	収入	1,532,167	379,563	103,886	16,774,501	1,320,083	2,495,603
	支出	1,487,707	912,742		17,269,786	1,839,771	
25年度	収入	1,554,318	207,175	45,623	17,597,001	1,357,550	3,598,819
	支出	1,580,018	626,664		17,844,914	1,798,964	
26年度	収入	2,085,407	31,164	53,131	18,514,691	1,312,835	3,744,195
	支出	1,615,625	495,765		18,931,814	1,724,346	

(単位 千円)

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
22年度	収入	17,914,620	1,259,466	2,794,555
	支出	18,002,353	2,341,409	
23年度	収入	18,514,978	1,509,560	2,428,697
	支出	18,250,455	2,318,283	
24年度	収入	18,306,668	1,699,646	2,599,489
	支出	18,757,493	2,752,513	
25年度	収入	19,151,319	1,564,725	3,644,442
	支出	19,424,932	2,425,628	
26年度	収入	20,600,098	1,343,999	3,797,326
	支出	20,547,439	2,220,111	

(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

【繰出金の状況】



(単位 千円)

	特別会計						企業会計		繰出金 合計	普通会計 歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
22年度	3,997,550	3,244,170	69,753	1,283	3,208,535		132,325	2,662,230	13,315,846	124,278,130
23年度	4,030,423	3,349,487	81,882	-	3,390,876		149,109	2,279,588	13,281,365	126,696,350
24年度	4,049,531	3,236,948	82,638	-	3,775,810	564,758	103,886	2,495,603	14,309,174	128,816,804
25年度	3,795,464	2,787,489	79,018	-	3,894,246	590,793	45,623	3,598,819	14,791,452	134,498,641
26年度	2,463,291	3,263,803	82,270	-	4,136,161	655,953	53,131	3,744,195	14,398,804	142,360,235

## ◇ 各種財政指標の状況

松戸市の財政は、各種財政指標から硬直化の状況にあることがわかります。

### (1) 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 (\%)$$

財政基盤の強さを見るもので、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

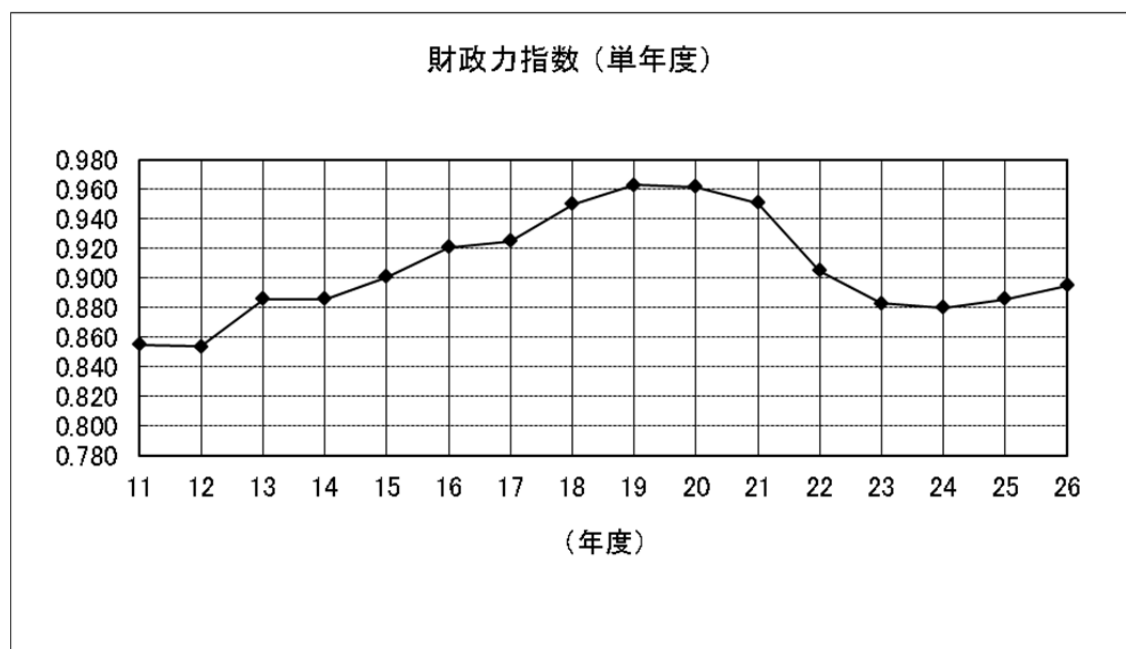
地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額から算出します。この財政力指数が大きいほど財源に余裕があることを示し、単年度の数値が 1.0 未満の場合は、普通交付税が交付されます。

ここ数年は市税等の伸び悩み等により、財政力指数は 0.88 程度で推移しています。

松戸市は、平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっています。

#### 【財政力指数(単年度財政力指数)の推移】

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
財政力指数	0.895	0.886	0.880	0.883	0.905



## (2) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税など経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。

経常収支比率は、都市にあつては、弾力性を確保する観点から80%程度が好ましいとされていますが、松戸市においては、平成6年度以降、この比率を上回り、90%程度で推移しており、財政運営の自由度が低く、硬直化した状況にあります。

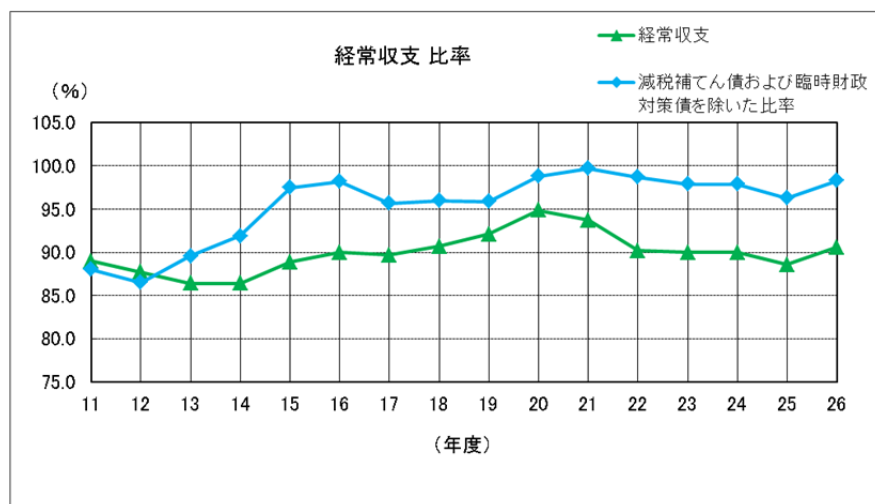
この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

なお、後述のとおり(P22 参照)、近隣市においても90%を上回る状況にあります。

### 【経常収支比率の推移】

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
経常収支比率 <sup>(注)</sup>	90.6% (98.3%)	88.6% (96.3%)	90.0% (97.9%)	90.0% (97.9%)	90.2% (98.7%)

(注) 下段( )書きは、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を除いた比率



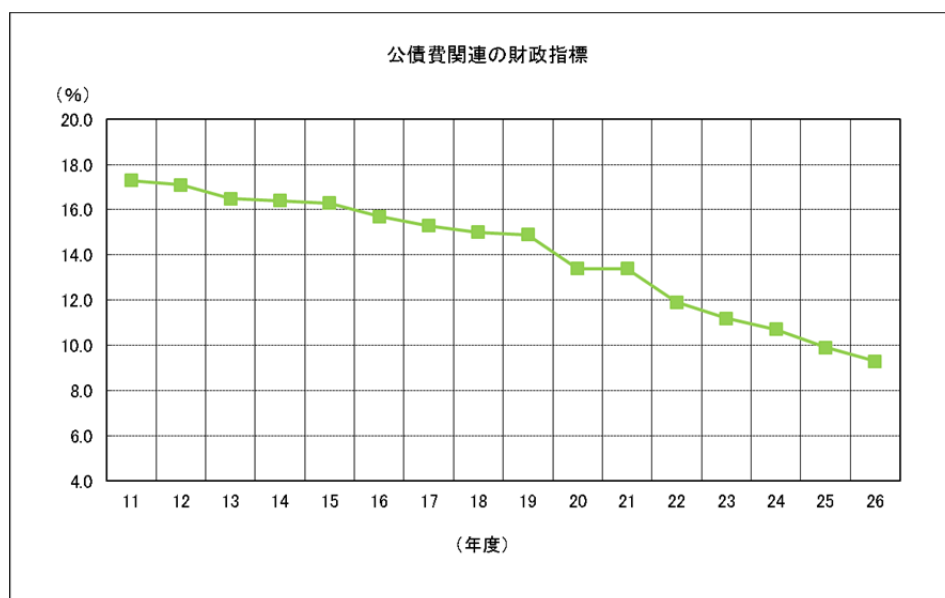
### (3) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

市税や地方交付税などの一般財源が、現実にどの程度市債の元利償還金に充てられているかを見ることにより、公債費に要する財政負担が重いか軽いかを示す指標です。

#### 【公債費負担比率の推移】

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
公債費負担比率	9.3%	9.9%	10.7%	11.2%	11.9%



#### (4)実質債務残高比率（将来債務比率）

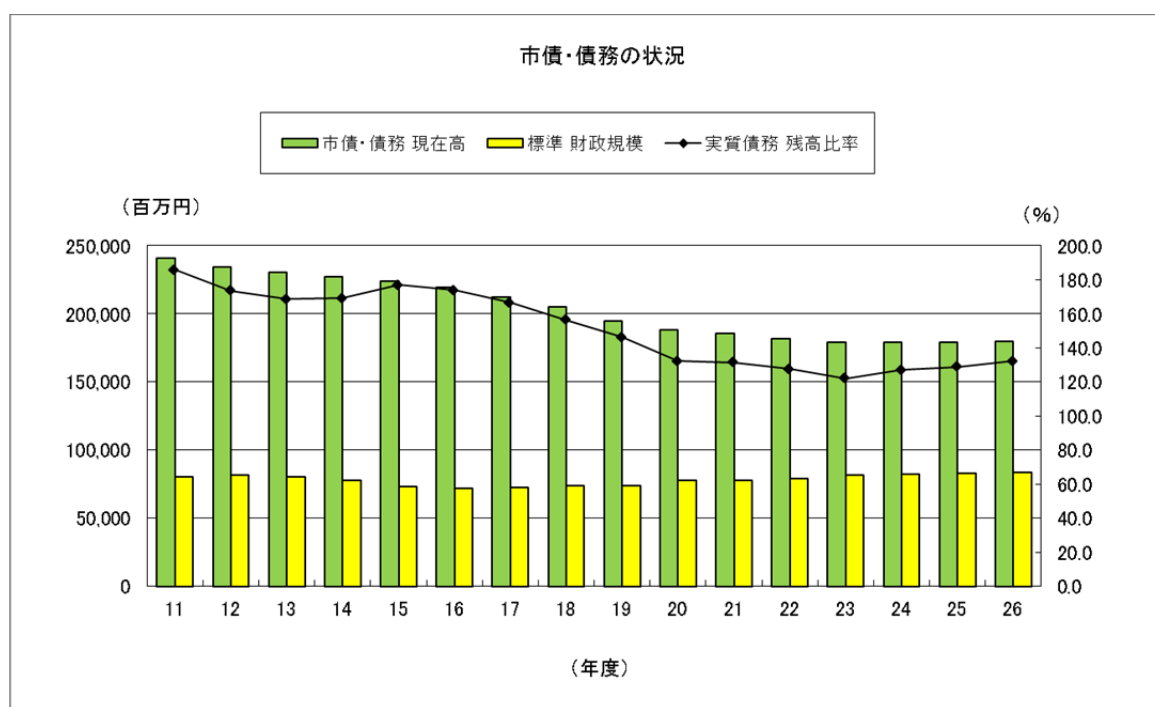
$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{市債現在高} + \text{債務負担行為残高}}{\text{標準財政規模} \text{ (※1)}} \times 100 (\%)$$

(※1) 標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模

1年間の収入に対する市債や債務負担行為といった将来の財政負担の割合から将来の財政に硬直化をもたらす実質的な債務残高の程度を示す指標です。

#### 【実質債務残高比率の推移】

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
実質債務残高比率	132.2%	128.7%	127.1%	122.1%	127.6%



(単位 千円・%)

	市債現在高				債務負担行為			合計 ①+②	実質債務 残高比率	標準 財政規模
	一般会計	特別会計	企業会計	合計①	一般会計	企業会計	合計②			
22年度	88,748,121	69,273,038	9,328,748	167,349,907	11,805,877	2,727,831	14,533,708	181,883,615	127.6	78,779,274
23年度	89,434,035	67,092,170	9,339,891	165,866,096	9,813,037	3,277,831	13,090,868	178,956,964	122.1	81,289,653
24年度	92,220,139	64,742,843	9,282,195	166,245,177	12,023,380	716,825	12,740,205	178,985,382	127.1	82,037,919
25年度	95,794,725	62,620,774	9,070,391	167,485,890	11,244,559	429,416	11,673,975	179,159,865	128.7	83,148,497
26年度	100,419,674	60,667,346	8,334,345	169,421,365	10,107,514	253,285	10,360,799	179,782,164	132.2	83,582,276

※実質債務残高比率は、(一般会計市債残高+一般会計債務負担行為)÷標準財政規模×100

(5) 財政健全化判断指標

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に策定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成 19 年法律第 94 号)に基づき、財政の健全化度を示す比率を算出したものです。

松戸市においては、4 つの指標とも国の定めた基準を下回っており、財政状況が健全であることを示しています。

【健全化判断比率】

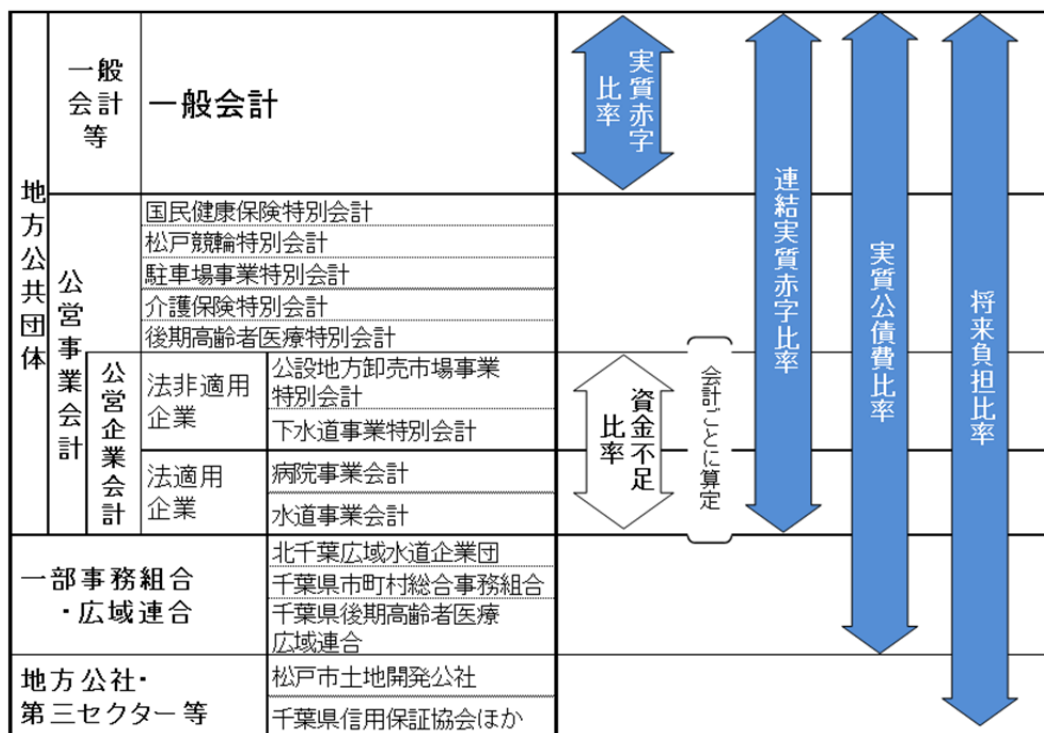
区 分		26年度	25年度	早期健全化 基準 <sup>(注1)</sup>	財政再生 基準 <sup>(注2)</sup>
健全化 判断 比率	再生 判断 比率	実質赤字比率 (▲6.61%)	(▲8.24%)	11.25%	20.00%
		連結実質赤字比率 (▲19.78%)	(▲20.16%)	16.25%	30.00%
		実質公債費比率 (3カ年平均) 0.8%	1.7%	25.0%	35.0%
		将来負担比率 (▲21.5%)	(▲11.0%)	350%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

松戸市は、25、26 年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率では赤字額が生じておらず、将来負担比率も算定されないため「-」表示し、( )内に計算上の実数値を記載しています。

【健全化判断比率等の対象範囲】





## ◎健全化判断比率のそれぞれの考え方

### ○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字との割合から財政運営の悪化状況を示す指標です。

- ・一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- ・実質赤字額＝繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

### ○連結実質赤字比率

1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字との割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標です。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

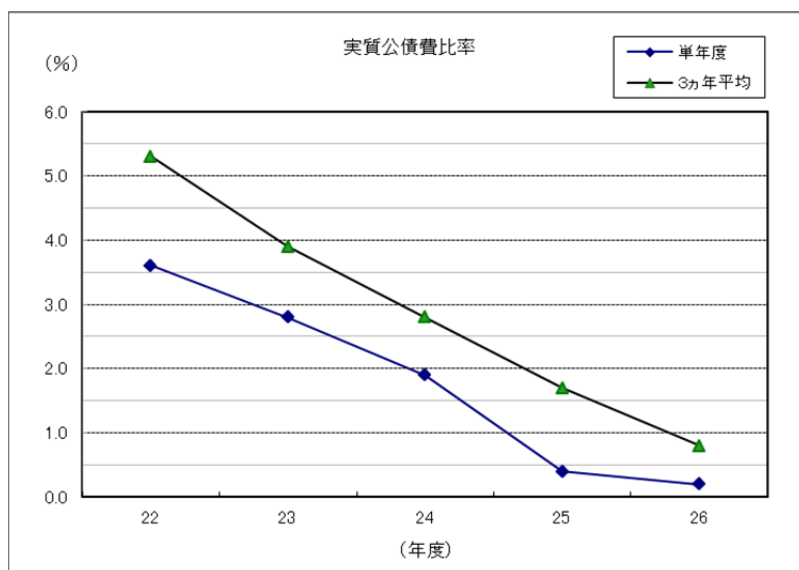
## ○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100 (\%)$$

平成 18 年度に地方債の発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、起債制限比率の見直しにより設けられた指標です。

1 年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標です。

なお、3 カ年平均の実質公債費比率が 18% 以上の場合、引き続き市債発行に知事の許可を必要とする許可団体となり、25% 以上では単独事業の為の起債が出来なくなる起債制限団体となります。



## ○将来債務負担比率

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1 年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標です。

## ◇ 全国主要都市との比較

平成 26 年度決算をもとに、自主財源比率、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費比率、経常収支比率、公債費負担比率の 6 項目について、全国 790 都市及び近隣市との比較を以下のとおり、行いました。

全国での比較では、義務的経費比率、人件費比率、投資的経費の順位は低く、義務的経費の水準が高く、建設事業に投資が低調な状況を読み取ることができます。

また、近隣市との比較では、自主財源比率、財政力指数について低順位となっています。

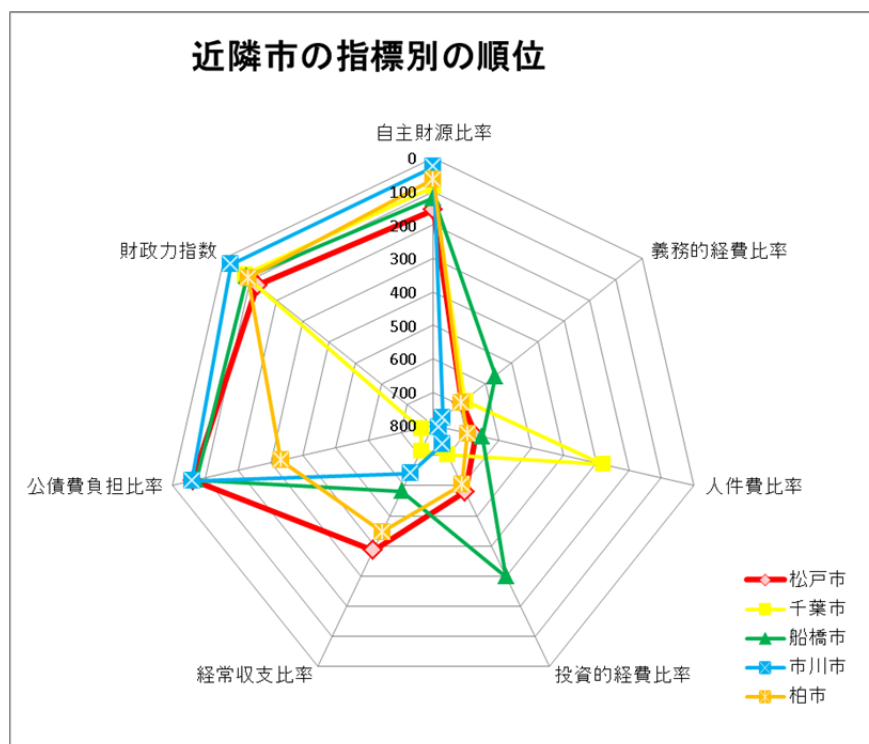
(資料：『全国都市財政年報』(2014))

各種比率の都市比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		790都市 平均	数値が良い都市		数値が悪い都市	
	比率	(順位)		(都市名)	比率	(都市名)	
自主財源比率(%)	57.47	155	49.99	愛知県みよし市	83.08	長崎県対馬市	14.95
義務的経費比率(%)	53.74	690	48.40	岩手県陸前高田市	5.00	大阪府交野市	64.08
人件費比率(%)	18.42	670	14.82	岩手県陸前高田市	2.06	神奈川県逗子市	26.86
投資的経費比率(%)	11.32	580	14.33	岩手県陸前高田市	45.69	愛知県高浜市	3.62
経常収支比率(%)	90.6	385	90.74	愛知県豊田市	67.1	北海道夕張市	124.7
公債費負担比率(%)	9.3	61	16.20	静岡県御前崎市	4.2	北海道夕張市	39.4
財政力指数	0.895	127	0.63	千葉県浦安市	1.506	北海道歌志内市	0.105

近隣市との比較（平成26年度決算状況）

	松戸市		千葉市		船橋市		市川市		柏市	
	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)	比率	(順位)
自主財源比率(%)	57.47	155	62.71	84	60.19	119	69.34	25	63.62	64
義務的経費比率(%)	53.74	690	53.27	680	50.17	564	57.95	765	53.77	693
人件費比率(%)	18.42	670	14.53	280	18.25	651	22.78	783	18.90	695
投資的経費比率(%)	11.32	580	8.44	703	16.22	299	7.44	738	10.93	603
経常収支比率(%)	90.6	385	97.4	716	93.7	582	94.9	641	91.5	446
公債費負担比率(%)	9.3	61	24.0	761	9.6	71	9.2	58	14.2	332
財政力指数	0.895	127	0.958	76	0.947	85	1.000	25	0.938	91



◇ 貸借対照表

平成25年度末の連結ベースでは、資産合計は8,563億円、負債合計は2,118億円、資産と負債の差額である純資産合計は6,445億円となりました。

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】	地方公共団体		連結		【負債の部】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1. 金融資産	58,403	6.9%	60,848	7.1%	1. 流動負債	19,221	2.3%	19,766	2.3%
資金	18,013	2.1%	19,678	2.3%	未払金及び未払費用	1,205	0.1%	1,670	0.2%
金融資産(資金以外)	40,390	4.8%	41,170	4.8%	前受金及び前受収益	-	0.0%	51	0.0%
債権	12,541	1.5%	12,768	1.5%	引当金	2,029	0.2%	2,029	0.2%
税等未収金	9,085	1.1%	9,085	1.1%	賞与引当金	2,029	0.2%	2,029	0.2%
未収金	4,184	0.5%	4,408	0.5%	預り金(保管金等)	2,125	0.3%	2,153	0.3%
貸付金	381	0.0%	383	0.0%	公債(短期)	13,719	1.6%	13,719	1.6%
その他の債権	4	0.0%	6	0.0%	その他の流動負債	143	0.0%	144	0.0%
(控除)貸倒引当金	△1,113	△0.1%	△1,113	△0.1%	2. 非流動負債	184,543	21.9%	192,043	22.4%
有価証券	525	0.1%	2,128	0.2%	公債	153,767	18.3%	155,234	18.1%
投資等	27,323	3.2%	26,274	3.1%	借入金	-	-	5,891	0.7%
出資金	376	0.0%	24	0.0%	引当金	29,002	3.4%	29,141	3.4%
基金・積立金	25,609	3.0%	26,009	3.0%	退職給付引当金	28,665	3.4%	28,788	3.4%
財政調整基金	16,054	1.9%	16,067	1.9%	その他の引当金	337	0.0%	353	0.0%
減債基金	25	0.0%	25	0.0%	その他の非流動負債	1,774	0.2%	1,776	0.2%
その他の基金・積立金	9,529	1.1%	9,917	1.2%	<b>負債合計</b>	<b>203,764</b>	<b>24.2%</b>	<b>211,809</b>	<b>24.7%</b>
その他の投資	1,338	0.2%	240	0.0%	<b>【純資産の部】</b>	<b>金額</b>	<b>構成比</b>	<b>金額</b>	<b>構成比</b>
2. 非金融資産	783,862	93.1%	795,465	92.9%	財源	15,150	1.8%	14,979	1.7%
事業用資産	176,154	20.9%	183,774	21.5%	資産形成充当財源(調達源泉別)	24,182	2.9%	24,528	2.9%
有形固定資産	175,739	20.9%	175,758	20.5%	税収	19,539	2.3%	19,539	2.3%
土地	124,525	14.8%	124,525	14.5%	社会保険料	291	0.0%	291	0.0%
立木竹	1	0.0%	1	0.0%	移転収入	14,324	1.7%	14,324	1.7%
建物	44,958	5.3%	44,959	5.3%	公債等	18,183	2.2%	18,183	2.1%
工作物	281	0.0%	281	0.0%	その他の財源の調達	△27,678	△3.3%	△27,332	△3.2%
機械器具	2,639	0.3%	2,639	0.3%	評価・換算差額等	△477	△0.1%	△477	△0.1%
物品	2,906	0.3%	2,920	0.3%	その他の純資産	599,169	71.1%	604,996	70.7%
その他の有形固定資産	6	0.0%	9	0.0%	開始時未分析残高	598,797	71.1%	604,624	70.6%
建設仮勘定	422	0.1%	422	0.0%	その他純資産	372	0.0%	372	0.0%
無形固定資産	358	0.0%	1,412	0.2%	<b>純資産合計</b>	<b>638,501</b>	<b>75.8%</b>	<b>644,503</b>	<b>75.3%</b>
地上権	113	0.0%	113	0.0%					
ソフトウェア	155	0.0%	155	0.0%					
電話加入権	9	0.0%	9	0.0%					
その他の無形固定資産	82	0.0%	1,135	0.1%					
棚卸資産	56	0.0%	6,605	0.8%					
インフラ資産	607,704	72.2%	611,686	71.4%					
公共用財産用地	491,125	58.3%	491,364	57.4%					
公共用財産施設	111,753	13.3%	114,046	13.3%					
その他の公共用財産	1,724	0.2%	2,537	0.3%					
公共用財産建設仮勘定	3,102	0.4%	3,740	0.4%					
繰延資産	4	0.0%	4	0.0%					
<b>資産合計</b>	<b>842,265</b>	<b>100.0%</b>	<b>856,312</b>	<b>100.0%</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>842,265</b>	<b>100.0%</b>	<b>856,312</b>	<b>100.0%</b>

構成割合では、資産は、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産が、全体の92.9% (7,954億円) を占め、このうち道路や橋りょうなどのインフラ資産は、71.4% (6,116億円) となっています。

負債のうち、資産形成のために発行した公債残高1,689億円 (うち1年以内償還分137億円) と借入金59億円の合計1,748億円は、負債合計の82.5%を占めています。

負債合計の負債・純資産合計に占める割合は24.7%ですが、資産のうち、資金化が比較的容易な資金、出資金や基金・積立金などの金融資産608億円を上回る水準にあることから、引き続き適切な財政運営に努め、公債管理に取り組む必要があります。

## 連結貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	H25年度		H24年度		増減		H25年度		H24年度		増減
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
1. 金融資産	60,848	7.1%	56,154	4,694		1. 流動負債	19,766	2.3%	20,123	△ 357	
資金	19,678	2.3%	20,194	△ 516		未払金及び未払費用等	6,047	0.7%	6,333	△ 286	
金融資産(資金以外)	41,170	4.8%	35,959	5,211		公債(短期)	13,719	1.6%	13,790	△ 71	
債権	12,768	1.5%	12,218	550		2. 非流動負債	192,043	22.4%	196,355	△ 4,312	
有価証券	2,128	0.2%	1,712	416		公債(長期)・借入金	161,125	18.8%	162,131	△ 1,006	
投資等	26,274	3.1%	22,029	4,245		引当金	29,141	3.4%	32,061	△ 2,920	
2. 非金融資産	795,465	92.9%	789,489	5,976		その他の非流動負債	1,776	0.2%	2,163	△ 387	
事業用資産	183,774	21.5%	181,774	2,000		<b>負債合計</b>	<b>211,809</b>	<b>24.7%</b>	<b>216,477</b>	<b>△ 4,668</b>	
インフラ資産	611,686	71.4%	607,705	3,981		<b>【純資産の部】</b>					
繰延資産	4	0.0%	10	△ 6		<b>純資産合計</b>	<b>644,503</b>	<b>75.3%</b>	<b>629,166</b>	<b>15,337</b>	
<b>資産合計</b>	<b>856,312</b>	<b>100.0%</b>	<b>845,643</b>	<b>10,669</b>		<b>負債・純資産合計</b>	<b>856,312</b>	<b>100.0%</b>	<b>845,643</b>	<b>10,669</b>	

平成25年度と平成24年度の貸借対照表を比較すると、金融資産は、資金が減少する一方で、年度間の財源調整を図るために財政調整基金を積み増した事等により、47億円増加しました。また、非金融資産のうち、事業用資産は、小中学校の大規模改造耐震改修事業の実施等により20億円増加し、インフラ資産は、公共下水道の整備や公園用地の取得等に加え、清掃施設の基幹整備事業が本格化したことから38億円増加しました。この結果、資産合計は、107億円増加しました。

負債は、退職給付引当金の減額等により、46億円減少しました。なお、純資産については、154億円増加しました。

### ◇ 貸借対照表の指標分析

平成25年度の貸借対照表について、以下の表に示す分析指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から見た財務状況を分析します。

(1)では、資産総量の適正性などから資産形成度を分析します。(2)では、世代間の受益と負担の公平性を分析します。(3)では、負債総量の適正性から財政の健全性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1) 資産形成度	① 市民1人あたり資産	資産の総量の適正性を判断
(2) 世代間公平性	② 社会資本形成の世代間負担率	世代間の受益と負担の公平性を判断
(3) 財政の健全性	③ 市民1人あたり負債	負債の総量の適正性を判断

## ① 市民1人あたり資産

### 【算定方法】

$$\text{市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口(注1)}}$$

(注1) 住民基本台帳人口: 486,263人(平成26年3月31日現在)

平成25年度 連結 176万円 (平成24年度 174万円)

平成25年度 単体 173万円 (平成24年度 171万円)

### 市民1人あたり貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体	連 結		地方公共団体	連 結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1. 金融資産	120,105	125,133	1. 流動負債	39,529	40,650
資金	37,044	40,467	未払金及び未払費用等	11,315	12,436
金融資産(資金以外)	83,061	84,666	公債(短期)	28,214	28,214
債権	25,790	26,258	2. 非流動負債	379,512	394,936
有価証券	1,081	4,376	公債	316,221	319,239
投資等	56,190	54,032	引当金	59,642	59,929
2. 非金融資産	1,612,013	1,635,873	その他の非流動負債	3,649	15,767
事業用資産	362,261	377,932	<b>負債合計</b>	<b>419,040</b>	<b>435,585</b>
インフラ資産	1,249,744	1,257,933	<b>【純資産の部】</b>		
繰延資産	8	8	<b>純資産合計</b>	<b>1,313,077</b>	<b>1,325,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,732,118</b>	<b>1,761,006</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,732,118</b>	<b>1,761,006</b>

連結ベースの一人あたり資産合計は176万円で、金融資産、非金融資産ともに増加したことにより、平成24年度より2万円増加しています。

### 連結貸借対照表の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市		隣接市		松戸市		隣接市		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
<b>【資産の部】</b>									
1. 金融資産	125,133	7.1%	141,839	5.8%	40,650	2.3%	56,088	2.3%	
資金	40,467	2.3%	45,332	1.9%	394,936	22.4%	357,050	14.6%	
金融資産(資金以外)	84,666	4.8%	96,507	3.9%	319,239	18.1%	281,422	11.5%	
2. 非金融資産	1,635,873	92.9%	2,305,908	94.2%	75,696	4.3%	75,628	3.1%	
事業用資産等	383,535	21.8%	538,710	22.0%	<b>負債合計</b>	<b>435,585</b>	<b>24.7%</b>	<b>413,138</b>	<b>16.9%</b>
インフラ資産	1,252,276	71.1%	1,767,198	72.2%	<b>【純資産の部】</b>				
<b>資産合計</b>	<b>1,761,006</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,447,746</b>	<b>100.0%</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,325,421</b>	<b>75.3%</b>	<b>2,034,608</b>	<b>83.1%</b>
					<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,761,006</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,447,746</b>	<b>100.0%</b>

隣接市<sup>(注2)</sup>との比較において、一人あたり非金融資産額が低い水準にあります。要因として、当市の大規模事業は、平成5~7年度に完成を迎え、その後投資的経費を抑制しているため、他市に比べ資産計上を上回る減価償却が発生していること等が考えられます。

(注2) 松戸市近隣の団体のうち、基準モデルで平成25年度財務書類を作成・公表している3団体(市川市、習志野市、流山市)の単純平均。

## ② 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本の形成に要する財源について、過去および現在の世代がどの程度負担し、将来の世代がどの程度負担する見込みかを把握するための指標で

す。公共資産の形成にあたり、適切な財源内訳を検討するための基礎データとなります。

【将来世代による負担の算定方法】

$$\text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{負債合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

平成25年度 連結 26.6% (平成24年度 27.4%)

平成25年度 単体 26.0% (平成24年度 26.6%)

連結ベースの将来世代による負担比率は、平成24年度より低下しています。

また、隣接市の平均19.5%と比べると高い状況にあります。

【過去及び現世代による算定方法】

$$\text{過去及び現世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

平成25年度 連結 81.0% (平成24年度 79.7%)

平成25年度 単体 81.5% (平成24年度 80.2%)

連結ベースの過去および現世代による負担比率は、81.0%であり、純資産が、非金融資産等の増加に影響を受け、増加しているため、平成24年度より1.3%増加となっています。

また、隣接市の平均87.4%と比べると低い状況にあります。

③ 市民1人あたり負債

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり負債} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

平成25年度 連結 44万円 (平成24年度 45万円)

平成25年度 単体 42万円 (平成24年度 42万円)

連結ベースの一人あたり負債は、負債合計、人口ともに大きな動きがなかったことから、平成24年度と同程度の44万円となっています。

また、隣接市の平均41万円と比べると、公債残高が高いことなどから、高めの状況にあります。

## 4 松戸市総合計画

松戸市総合計画は、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、まちづくりの総合的な指針となる計画のことです。

松戸市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されています。

	概要	期間	議決
基本構想	将来の本市の発展方向を展望し、21世紀の新たな時代に向けて推進すべき基本的方向を明記するもの	平成10～32年度 (23年間)	平成9年12月16日 議決
基本計画	基本構想の実現のために必要な施策の方向を体系的に整理するもの	平成23～32年度 (10年間) ※後期基本計画	平成23年1月28日 議決
実施計画	基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画	平成23年度から 3か年ごと	

### 【基本構想の理念・将来像】

「基本構想」では、本市のまちづくりを行うにあたり、次の3つを基本理念としています。

- 1 人権が尊重されすべての人が安心して暮らせるまち
- 2 快適な環境の中で人と人が支え合う地域社会のあるまち
- 3 地球にやさしい市民の交流を支える活力と魅力あるまち

また、基本理念に基づき、西暦2020年(平成32年)の松戸市の将来像を

「いきいきした市民の舞台」

「ここちよい地域の舞台」

「風格ある都市の舞台」

のあるまち・松戸 と設定しています。

そして、「次代を担う子どもたちのふるさと・緑花清流による松戸の創生」を合言葉に、市民・事業者・行政が一体となり、真の豊かさを感じることができる3つの舞台が調和した松戸「住んでよいまち・訪ねてよいまち」をめざしています。



## ◇ 松戸市後期基本計画の概要

### 【策定の経過】

本市では、平成20年度から3年間かけて計画づくりを進め、平成23年1月28日に、「松戸市総合計画・後期基本計画」が議決され、4月から、第4次実施計画とともに、スタートしています。こうした計画づくりにあたっては、多くの市民参加・職員参加をめざして、「イマジンまつど」として、約300名の市民インタビュー、128名が2日間話し合った「まつど未来フォーラム」、72名の委員による「まつど未来づくり会議」、5回にわたる「タウンミーティング」などの市民参加、約1200名の職員インタビュー、137名参加の「職員みんなの対話会」、「政策テーマ別検討チーム」などの取り組みを行いました。

	後期基本計画策定会議 ・作業部会、事務局	職員参加	市民参加	市議会
H20	後期基本計画策定基本方針 H20.7			
	松戸の強みと弱みを考える 論点データ集 H20.7	あなたの想いを聴く インタビュー（職員編） H20.11～		
	人口推計 H21.1	職員みんなの対話会 H21.1	松戸市民フォーラム H21.1	
	後期基本計画づくりのための 市民ニーズ調査 H21.3		あなたの想いを聴く インタビュー（市民編） H21.2～	
	SWOT分析などの データ分析 H21.6～	政策テーマ別検討チーム H21.7～	松戸市の未来を考える 市民フォーラム H21.7	
H21			まつど未来づくり会議 H21.8～	
			まつど・子どもフォーラム H21.8～	
	後期基本計画策定における 市民意識調査 H22.3			基本計画検討協議会 H21.12～
H22	計画素案 H22.4		広報まつど特集（意見募集） H22.5	全員協議会 H22.2～ （計画の各段階案に 対して意見・提案）
	パブリックコメント案 H22.9		タウンミーティング H22.5	
	計画案（議案） H22.11		パブリックコメント H22.10	
		職員みんなの対話会 H23.2		12月定例会 （議案上程・継続審査） H22.12
				1月臨時会（修正可決） H23.1
H23	計画のスタート H23.4			

## 【設定人口】

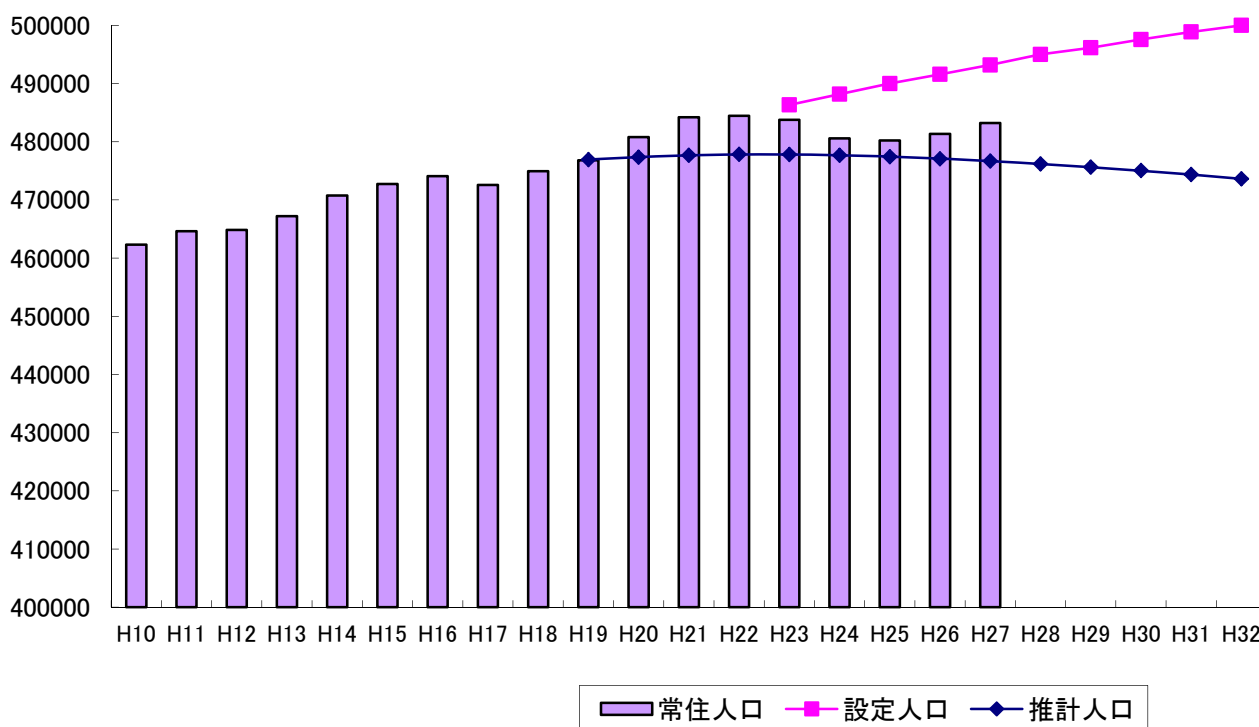
松戸市総合計画後期基本計画では、平成32年度の計画人口を50万人と設定しており、また、第5次実施計画では、平成28年度の計画人口を49万5,000人と設定しています。

(単位:人、各年10月1日)

	前期基本計画			後期基本計画		
	第1次 実施計画 (平成14年)	第2次 実施計画 (平成19年)	第3次 実施計画 (平成22年)	第4次 実施計画 (平成25年)	第5次 実施計画 (平成28年)	第6次 実施計画 (平成32年)
設定人口	461,000	478,000	480,000	490,000	495,000	500,000
(14歳以下比)				12.0%	11.0%	9.8%
(15-64歳比)				65.8%	64.6%	64.6%
(65歳以上比)				21.3%	24.4%	25.6%
上段:実績	470,759	476,792	484,457	480,227		
下段:推計			477,830	477,421	476,182	473,615

- ・設定人口の年齢3区分による構成比は、参考です。
- ・推計人口については、平成21年1月実施の人口推計のうち、現実型の推計値(住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計)をH19の乖離をもとに常住人口に換算しています。
- ・推計と設定人口との差は、子育て世代の定住促進などによる人口増を見込んでいます。

図表 人口の推移、推計、設定



## 【財政の見通し】

後期基本計画の普通会計の見通しは次のとおりです。

歳入 (単位:億円・%)									
区分	年度	平成 23～25 年度		平成 26～28 年度		平成 29～32 年度		合計	
		推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比
一般財源		2,435	60.6	2,320	56.7	3,216	58.6	7,971	58.6
うち市税		1,998	49.8	2,033	49.6	2,828	51.5	6,859	50.4
国・県支出金		1,114	27.7	1,210	29.5	1,605	29.2	3,929	28.9
市債		263	6.6	261	6.4	248	4.5	772	5.7
その他		203	5.1	304	7.4	422	7.7	929	6.8
合計		4,015	100.0	4,095	100.0	5,491	100.0	13,601	100.0

※市税については、設定人口をもとに納税義務者数を推計し、過去の実績及び今後の経済情勢を考慮して、推計しました。

※その他の項目についても、過去の実績、事業の将来推計等を考慮して推計しました。

歳出 (単位:億円・%)									
区分	年度	平成 23～25 年度		平成 26～28 年度		平成 29～32 年度		合計	
		推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比	推計額	構成比
経常的経費		3,430	85.5	3,473	84.8	4,666	85.0	11,569	85.1
うち義務的経費		2,448	61.0	2,477	60.5	3,305	60.2	8,230	60.5
うち人件費		800	19.9	764	18.7	963	17.5	2,527	18.6
投資的経費		359	8.9	392	9.6	555	10.1	1,306	9.6
その他		226	5.6	230	5.6	270	4.9	726	5.3
合計		4,015	100.0	4,095	100.0	5,491	100.0	13,601	100.0

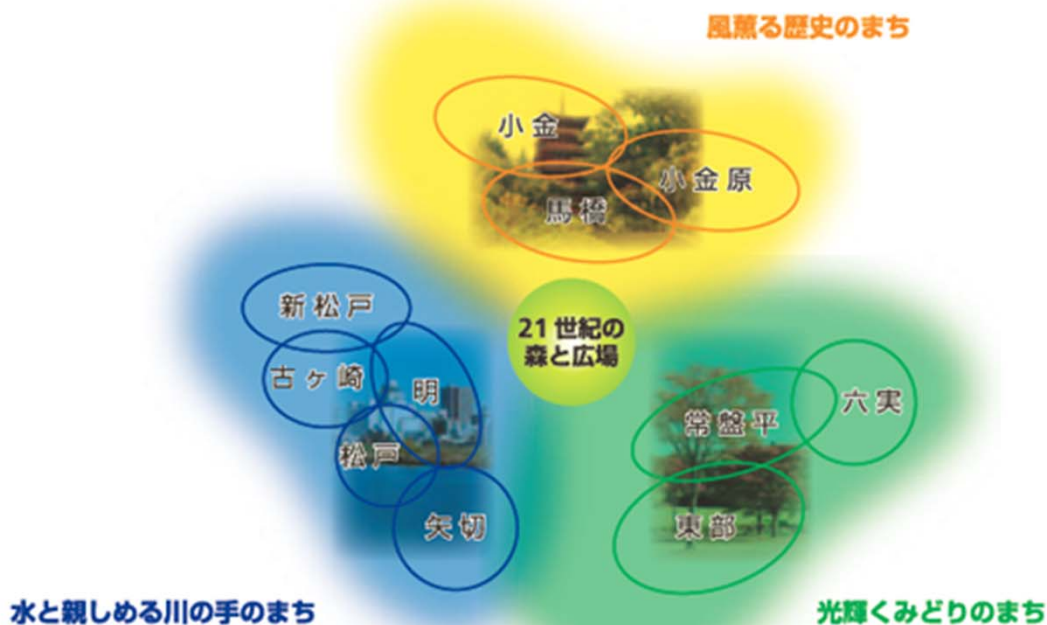
※経常経費については、義務的経費(人件費、公債費、扶助費)の推計をもとに、引き続き、経費の抑制に努めるとともに、将来の社会情勢を考慮して、推計しました。

※投資的経費については、歳入の推計及び経常経費、その他の経費を考慮した上で、後期基本計画中に実施が見込まれる大型事業等を計上するとともに、過去の実績などにもとづき、推計しました。

## 【地域の設定と市街地像】

基本構想で示した「生活に身近な地域」については、市内の環境特性を生かし、3つのまとまりと11の地域を設定しています。

	市街地像	地域
川の手のまち	「川の手のまち」として示される江戸川沿いの低地部を中心としたまとまりにおいては、江戸川や坂川、新坂川、六間川などの河川を主体として、農地、公園、斜面緑地などのみどりの保全・育成を図り、水と親しめることを基調とした豊かな自然環境を有するまちづくりを進めます。また、このまとまりの中心となる松戸駅周辺については商業集積地や交通結節点としての機能を活かし、広域交流拠点としての整備・育成を図ります。	松戸 矢切 明 古ヶ崎 新松戸
歴史のまち	「歴史のまち」として多くの寺社や城跡がある北部の台地を中心としたまとまりにおいては、歴史資源とみどりを活かすことを基調として、これまでのまちづくりで育ててきた多様な特性を有する地域の中心地区や住宅地の特性をふまえつつ落ち着いた風格のある街並みの形成や、歴史資源などのネットワーク化などによる歴史の風が薫るようなまちづくりを進めます。	小金 馬橋 小金原
みどりのまち	21世紀の森と広場や観光農園などを含む「みどりのまち」として示される南東部のまとまりにおいては、農地や樹林地などのみどりの保全、活用や農業活動の育成を図るとともに、これまでのまちづくりによりつくられてきた多様な特性を有する拠点や住宅地では、農・住・みどりを基調として、個性ある地域の魅力を育みながら、ゆとりある計画的なまちづくりを進めます。	常盤平 六実 東部



## 【めざしたい未来像】

後期基本計画では、松戸市基本構想に定める将来像「いきいきした市民の舞台、こちよい地域の舞台、風格ある都市の舞台のあるまち・松戸」についての未来像を明らかにしています。

### ● 自分たちのまちは自分たちでつくる元気な街

松戸に住む市民一人ひとりに、「地域の問題は地域で解決する」という地域コミュニティ意識が根付き、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが安心して暮らせる笑顔あふれる街



### ● 住んでいるのが誇らしく思える街

少子・高齢化に対応する社会基盤が整い、子育てしやすい街として、近隣自治体から住民が流入し、松戸駅周辺をはじめとして活気にあふれ、都心に近く便利で、おしゃれな街



### ● みんなの協力で賑わいのある街

商店街の賑わいととも、地域住民との連携も図られ、行政と地元住民によるまちづくりのための勉強会、検討会が活発に行われ、商業や工業の活性化が図られた賑わいのある街



